

平成27年度 当初予算の概要



津 市

目 次

■	平成27年度予算編成の基本的な考え方	1
I	当初予算の姿	
	・会計別当初予算	7
	・一般会計	8
	・特別会計	13
	・企業会計	14
II	総合計画施策体系別主な事業	
	・美しい環境と共生するまちづくり	15
	・安全で安心して暮らせるまちづくり	17
	・豊かな文化と心を育むまちづくり	21
	・活力のあるまちづくり	24
	・参加と協働のまちづくり	28
III	重点プログラム事業	
	・まちづくり戦略プログラム	29
	・元気づくりプログラム	31
IV	特色ある地域振興のための取組	35
V	寄附金等を活用した事業	38
VI	目的税の使途について	39
VII	みえ森と緑の県民税交付金事業	40
VIII	地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	41
IX	行財政改革の推進	42
X	当初予算関係資料	
	・会計別当初予算総括表	44
	・一般会計歳入款別予算額調書	45
	・一般会計歳出款別予算額調書	46
	・一般会計歳出性質別予算額調書	47
	・一般会計財源構成比較調書	48
	その他	
	・一般会計当初予算	
	・一般会計予算の推移	
	・市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）	

※増減率（％表示）については、表示単位の関係から、予算関係資料の数値を使用しています。

平成 27 年度予算編成の基本的な考え方

～ 合併 10 年目の節目の 暮らし支援継続予算 ～

平成 27 年度予算の編成にあたり何よりも大切にすることは、安定した市民の暮らしを支援し続けることであり、これまで取り組んできた事業や既に計画されている事業を着実に推し進め、まちづくりのスピードを停滞させることのないよう心掛けました。

このことから、合併後 10 年を目途として継続的に取り組んできた事業として、新最終処分場・リサイクルセンター建設事業及び運行再開する名松線復旧事業や、既に事業着手していた雲出伊倉津地区における防災物流施設整備事業、(仮称)下之川住民交流施設及び道の駅津かわげ整備事業は、平成 27 年度の完成に向けた予算を配分するほか、産業・スポーツセンターの整備を推し進めていくための予算を計上しました。

また、市民の皆様から強くご要望をいただいていた、自治会防犯灯の LED 照明化に対する補助や地域インフラ維持・補修事業のほか、取り組みを強化する地籍調査事業について予算を増額しました。

また、新規事業につきましては、市長選挙を控えていることから、既に計画を公表しております本庁舎周辺整備事業、市営浄化槽設置事業を、また、新たな法の制定によるものとして生活困窮者自立支援事業、空家等対策事業などの予算を計上しました。

これらの事業のほか、必要な経費に予算を配分いたしましたところ、平成 27 年度一般会計予算は 1,159 億 1 千万円(前年度比 4.2%増)の規模となりました。

次に、性質別歳出予算は、上記に記載の普通建設事業のほか、計画的に取り組んでいます、戸木小学校の増築やプレハブ校舎の解消を図るための南が丘小学校の増築、施設一体型小中一貫校整備としての美里中学校の増築及び改修をはじめとする学校施設整備事業や道路、河川の整備などに予算を配分した結果、普通建設事業費は、212 億 6 千万円(前年度比 7.2%増)を、また障害者総合支援法関係事業や生活保護事業などに係る扶助費は、219 億 4 千万円(前年度比 4.4%増)を、基幹情報システム更新時期の影響により物件費は、201 億円(前年度比 10.5%増)をそれぞれ計上しました。

一方、歳入予算として、市税は、景気動向・税制改正の影響などを見込み、394 億 1 千万円(前年度比 0.6%減)を、また地方消費税交付金は、平成 26 年度税率引上げ分の平年度化により、35 億 7 千万円(前年度比 24.8%増)を計上し、地方財政計画を踏まえ、地方交付税総額は、182 億円(前年度比 0.6%増)を、臨時財政対策債は、41 億円(前年度比 10.9%減)としたほか、普通建設事業に係る財源として合併特例事業債や過疎対策事業債等の有利な地方債の選択を行い、臨時財政対策債を除く市債を 124 億円(前年度比 23.8%増)計上しました。

さらに、計画的な財政運営を念頭に積み増しをしてまいりました財政調整基金から、95 億 1 千万円(前年度比 34.1%増)を繰り入れ、予算を編成しました。

またその一方で、合併 10 年を迎え、次のステップで手掛けていく事業として、久居駅周辺整備事業や旧明村役場庁舎整備事業などの予算は、当初予算での計上を控え、6 月補正予算以降で対応することとしました。

～3つの政策の推進を確かにする重点配分予算～

市民の思いを形にするため、「市民の命を守る」「市民の心をつなぐ」「市民のくらしを創る」の3つの政策に沿った、早急に取り組むべき事業に予算を重点配分しました。

※『**新**』とあるのは、平成27年度当初予算の新規事業
【 】は平成27年度予算額：（ ）は平成26年度予算額又は増減額

『市民の命を守る』

- ★ 防災対策の強化 【1,058,396 千円】(H26: 492,842 千円)
 - ・ **新**旧裁判所官舎跡地における津北工事事務所の移転整備事業 【76,423 千円】(皆増)
 - ・ 木造住宅耐震診断等事業 【21,539 千円】(1,621 千円減)
 - ・ 木造住宅耐震補強補助事業 【95,550 千円】(1,050 千円増)
 - ・ **新**木造住宅除却補助事業 【21,000 千円】(皆増)
 - ・ 防災物流施設整備事業 【533,142 千円】(414,933 千円増)
 - ・ **新**地震防災マップ作成事業 【52,500 千円】(皆増)
 - ・ 公共施設外階段設置事業 【14,680 千円】(17,206 千円減)
 - ・ **新**北部地域漁港区域内海岸堤防整備事業 【12,000 千円】(皆増)
 - ・ (仮称)香良洲高台公園整備事業 【23,000 千円】(17,000 千円増)
- ★ 消防力の強化 【4,075,385 千円】(H26: 5,174,754 千円)
 - ・ 白山消防署一志分署整備事業 【323,766 千円】(293,698 千円増)
 - ・ 常備消防車両購入事業 【55,708 千円】(21,120 千円減)
- ★ 初期救急医療の運営 【156,835 千円】(H26: 136,361 千円)
 - ・ 応急診療所管理運営事業 【120,435 千円】(1,074 千円増)
 - ・ 旧県営住宅跡地における新たな応急診療所等の整備事業 【36,400 千円】(19,400 千円増)
- ★ 二次救急医療の推進 【268,392 千円】(H26: 269,905 千円)
 - ・ 二次救急医療体制事業 【188,895 円】(346 千円増)
 - ・ 救急・健康相談ダイヤル事業 【21,300 千円】(3,320 千円減)
 - ・ 三重大学地域医療学講座支援事業 【34,400 千円】(同額)
- ★ 空家等対策関係事業 【15,544 千円】(皆増)
 - ・ **新**空家等対策計画作成に向けた調査、危険家屋所有者への指導・助言

『市民の心をつなぐ』

- ★ ホームページによる行政情報等発信の充実 【25,693 千円】(H26: 4,179 千円)
 - ・ ホームページ情報発信事業
- ★ 地域課題への対応 【177,000 千円】(H26: 156,000 千円)
 - ・ 地域インフラ維持・補修事業
- ★ 自治会防犯灯のLED化への対応 【94,514 千円】(H26: 16,875 千円)
 - ・ 防犯灯設置補助事業
- ★ (仮称)下之川住民交流施設の整備 【383,559 千円】(H26: 24,071 千円)
 - ・ 本体建築工事、外構工事等の実施
- ★ 高齢者の生きがいづくり 【61,718 千円】(H26: 61,746 千円)
 - ・ 敬老事業交付金事業
- ★ 障がい者福祉への対応 【5,096,678 千円】(H26: 4,601,404 千円)
- ★ 生活保護への対応 【5,267,752 千円】(H26: 5,097,797 千円)
- ★ 生活困窮者自立支援制度の施行 【35,926 千円】(皆増)
 - ・ 新生活困窮者自立支援法関係事業

『市民のくらしを創る』

- ★ 産業・スポーツセンターの整備 【1,917,848 千円】(H26: 1,928,267 千円)
 - ・ 本体建築工事、駐車場舗装工事等を実施
- ★ いくつしみの杜の管理運営 【321,101 千円】(H26: 2,781,675 千円)
 - ・ PFI 特定事業委託料、光熱水費等の管理運営経費等
- ★ 新最終処分場・リサイクルセンターの整備
 - 【7,576,690 千円】(H26: 2,764,704 千円)
 - ・ 新最終処分場：建設工事、環境影響評価モニタリングを実施
 - 【3,961,566 千円】(2,406,739 千円増)
 - ・ リサイクルセンター：建設工事等を実施
 - 【3,615,124 千円】(2,405,247 千円増)
- ★ 名松線復旧・利活用事業への取組 【210,288 千円】(H26: 321,353 千円)
 - ・ 三重県、JR 東海との連携による復旧工事の実施 【205,288 千円】(114,265 千円減)
 - ・ 全線復旧後の利用促進に向けたPR、沿線ウォーク等の実施
 - 【5,000 千円】(3,200 千円増)
- ★ 白山地域簡易水道の統合整備事業 【456,504 千円】(H26: 150,357 千円)
- ★ 地籍調査事業の推進 【31,428 千円】(H26: 15,077 千円)

- ★ 道路・橋りょう維持修繕の強化 【289,420 千円】(H26: 187,700 千円)
 - ・舗装維持管理強化事業 【115,400 千円】(7,700 千円増)
 - ・道路ストック総点検事業 【112,200 千円】(42,200 千円増)
 - ・橋りょう長寿命化計画策定事業 【61,820 千円】(51,820 千円増)
- ★ 道の駅津かわげの整備 【318,042 千円】(H26: 36,536 千円)
 - ・道の駅津かわげ整備事業
- ★ 千歳山整備事業 【33,600 千円】(H26: 9,140 千円)
 - ・千歳山整備基本設計・園路整備
- ★ 農山漁村活性化プロジェクト支援事業 【344,816 千円】(皆増)
 - ・**新**高野尾地区に整備される地域交流促進施設等への支援
- ★ 有害鳥獣対策事業 【67,561 千円】(H26: 83,102 千円)
- ★ 森林を支える社会づくりの推進 【36,456 千円】(H26: 22,970 千円)
 - ・みえ森と緑の県民税交付金事業
- ★ 中心市街地活性化事業 【9,200 千円】(H26: 10,680 千円)
 - ・商店街魅力発信・学生連携活性化事業 【1,700 千円】(580 千円減)
 - ・商店街にぎわい創出事業 【7,500 千円】(900 千円減)
- ★ スポーツの振興 【19,985 千円】(同額)
 - ・スポーツ競技力向上事業
- ★ 教育環境の充実・整備等 【2,506,729 千円】(H26: 2,595,802 千円)
 - ・小学校施設維持補修事業 【1,330,476 千円】(132,060 千円減)
〔大規模改造、校舎増築等：南が丘小・戸木小、トイレ洋式化、その他維持補修事業〕
 - ・中学校施設維持補修事業 【1,176,253 千円】(42,987 千円増)
〔大規模改造、校舎増築等：一志中、美里中、トイレ洋式化、その他維持補修事業〕
- ★ 小中一貫教育推進事業 【12,234 千円】(H26: 11,000 千円)
- ★ 土曜日の教育活動充実事業 【778 千円】(H26: 1,225 千円)
- ★ 子育ての推進 【11,364,971 千円】(H26: 11,455,196 千円)
 - ・げいのう わんぱく管理運営事業 【9,199 千円】(皆増)
 - ・児童発達支援センター管理運営事業 【47,671 千円】(皆増)
 - ・民間保育所施設整備補助事業(待機児童対策) 【184,303 千円】(12,540 千円増)
 - ・子ども・子育て支援事業 【12,697 千円】(8,427 千円増)
〔子育て支援センター事業実施(大門いこにこ広場)、少子化対策事業(結婚支援事業)等〕
- ★ 市営浄化槽事業 【417,507 千円】(皆増)
 - ・**新**市営浄化槽事業

～ 計画的な財政運営の裏付け ～

人件費は、平成26年度給与改定などから201.5億円と8年振りの増額となり、公債費は、平成7・8年度の減税補てん債の償還が完了したことから94.0億円と減額となりました。

市債(臨時財政対策債を除く)の発行は、4大プロジェクトなどの推進により大幅に増額となり、平成27年度末の借入残高は、537.3億円と前年度に比べ13.8%の伸びとなりました。

なお、新規発行124.0億円中、116.4億円は合併特例事業債と過疎対策事業債であり、元利償還金の7割が地方交付税に算入される有利な市債です。

〔各項目の状況〕

(単位：億円)

項 目	平成27年度 (予算)	平成26年度 (予算)	平成25年度 (予算)	平成24年度 (予算)	平成23年度 (予算)
人件費 (前年度比)	201.5 4.0億円増	197.5 0.5億円減	198.0 8.4億円減	206.4 5.5億円減	211.9 0.0億円減
公債費 (前年度比)	94.0 11.2億円減	105.2 4.4億円減	109.6 5.6億円減	115.2 6.7億円減	121.9 0.0億円減
市債〔臨時財政対策債を除く〕 (前年度比)	124.0 23.8億円増	100.2 21.1億円増	79.1 43.1億円増	36.0 3.7億円増	32.3 6.3億円減
市債〔臨時財政対策債〕 (前年度比)	41.0 5億円減	46.0 4.0億円減	50.0 0.0億円	50.0 12.0億円減	62.0 5.0億円増

〔市債借入残高(年度末)〕

(単位：億円)

項 目	平成27年度 (決算見込)	平成26年度 (決算見込)	平成25年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成23年度 (決算)
市債〔臨時財政対策債を除く〕 (前年度比)	537.3 65.3億円増	472.0 1.9億円減	473.9 6.9億円減	480.8 49.3億円減	530.1 61.8億円減
市債〔臨時財政対策債〕 (前年度比)	499.3 14.5億円増	484.8 29.9億円増	454.9 33.8億円増	421.1 34.3億円増	386.8 35.7億円増

財政調整基金の平成25年度決算時の残高は、将来を見据えた計画的な積み増しにより191.2億円を確保し、平成26年度決算時も引き続き高水準の残高確保ができる見込みとなり、平成27年度は財源調整として95.1億円の取り崩しを行うものの、今後も安定した財政運営を図れる規模を堅持しています。

〔当初予算編成時〕

(単位：億円)

項 目	平成27年度 (予算)	平成26年度 (予算)	平成25年度 (予算)	平成24年度 (予算)	平成23年度 (予算)
財政調整基金繰入金 (前年度比)	95.1 24.2億円増	70.9 1.8億円減	72.7 3.7億円増	69.0 10.1億円増	58.9 3.5億円増

(単位：億円)

項 目		平成26年度 (3月補正後)	平成25年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成23年度 (決算額)
財政調整基金年度末残高 (前年度比)		161.4 29.8億円減	191.2 7.8億円増	183.4 16.1億円増	167.3 18.2億円増

I 当初予算の姿

会計別当初予算

一般会計は、義務的経費では公債費が減少するものの、人件費においては平成26年度の給与改定などから増加し、また昨年度より引き続き4大プロジェクト事業などの普通建設事業費が増加することから、前年度比4.2%増の1,159億1千万円となり、特別会計においては、新たに市営浄化槽事業が加わったものの、下水道事業が企業会計へ移行したことから、前年度比7.8%減の1,058億3千万円となり、企業会計では、下水道事業の移行により前年度比139.7%増の306億9千万円となり、会計全体では前年度比5.7%増の2,524億3千万円となります。

		増減率
一般会計予算規模	1,159億1千万円	(4.2%)
特別会計予算規模	1,058億3千万円	(△7.8%)
企業会計予算規模	306億9千万円	(139.7%)
合 計	2,524億3千万円	(5.7%)

各会計別当初予算の状況

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	115,908	111,218	4,690	4.2%
特別会計（10会計）	105,831	114,734	△ 8,903	△7.8%
モータースポーツ競走事業	40,303	40,218	85	0.2%
国民健康保険事業	30,792	30,426	366	1.2%
介護保険事業	26,334	25,301	1,033	4.1%
後期高齢者医療事業	5,762	5,743	19	0.3%
市営浄化槽事業	418		418	皆増
簡易水道事業	930	643	287	44.8%
農業集落排水事業	549	567	△ 18	△3.1%
土地区画整理事業	681	765	△ 84	△11.0%
下水道事業		11,005	△ 11,005	皆減
住宅新築資金等貸付事業	61	65	△ 4	△6.2%
棕本財産区	1	1	0	△0.2%
企業会計（5会計）	30,691	12,805	17,886	139.7%
水道事業（支出）	11,132	12,159	△ 1,027	△8.4%
工業用水道事業（支出）	22	25	△ 3	△10.7%
下水道事業（支出）	18,962		18,962	皆増
駐車場事業（支出）	289	321	△ 32	△9.9%
農業共済事業（支出）	286	300	△ 14	△4.8%
合 計	252,430	238,757	13,673	5.7%
各会計相互間の繰入、繰出金等	16,467	15,545	922	5.9%
会計間の繰入・繰出等を除く純計	235,963	223,212	12,751	5.7%

一般会計

歳入・歳出の概要

		増減率
歳入	自主財源	551億円 (2.4%)
	うち市税	394億 1千万円 (Δ0.6%)
	うち基金繰入金	104億 6千万円 (16.2%)
	依存財源	608億 1千万円 (5.9%)
	うち地方交付税	182億円 (0.6%)
	うち国県支出金	207億 3千万円 (3.7%)
	うち市債	165億円 (12.9%)
歳出	義務的経費	514億 9千万円 (0.4%)
	うち人件費	201億 5千万円 (2.0%)
	投資的経費	215億 6千万円 (8.5%)
	その他経費	428億 6千万円 (7.0%)

一般会計の概要

《歳入》

市税は、個人・法人市民税において、国の景気対策などにより回復傾向がみられるものの、法人市民税では、地方法人税の創設に伴う法人税率の引き下げの影響による減収や、固定資産評価額による固定資産税の減収が見込まれるため、市税全体では前年度比0.6%減の394億1千万円を見込んでいます。

地方交付税は、平成27年度地方財政対策では、全体総額は0.8%の減少となっていますが、災害復旧費の増額や過去の交付状況などを考慮し、前年度比0.6%増の182億円を見込んでいます。

国県支出金は、社会資本整備総合交付金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金などの増により、前年度比3.7%増の207億3千万円を見込んでいます。

市債は、4大プロジェクト事業などの推進による発行額の増により、前年度比12.9%増の165億円を見込んでいます。

《歳出》

歳出については、4大プロジェクト事業である産業・スポーツセンター、新最終処分場・リサイクルセンターの整備事業、名松線復旧・利活用事業をはじめ、「市民の命を守る」、「市民の心をつなぐ」、「市民のくらしを創る」の3つの施策の柱に沿った事業を推進するとともに、総合計画に位置づけられた5つのまちづくりの目標を踏まえ、それぞれ予算配分を行っています。

1. 「美しい環境と共生するまちづくり」として、環境関係事業や生活基盤の整備事業関係経費等
2. 「安全で安心して暮らせるまちづくり」として、公共施設等の防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進経費、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係経費等
3. 「豊かな文化と心を育むまちづくり」として、教育関係経費や生涯学習スポーツ・文化の振興に関する経費等
4. 「活力のあるまちづくり」として、農林水産業の振興事業や商工業及び観光の振興事業、交流機能の向上に関する経費等
5. 「参加と協働のまちづくり」として、市民活動の推進と市民との協働に関する経費等

一般会計の予算規模と地方財政計画との比較

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	地方財政計画 伸び率
一般歳出	104,445	95,174	9,271	9.7%	2.3%
うち人件費	20,149	19,749	400	2.0%	0.0%
うち投資的経費	21,559	19,866	1,693	8.5%	0.0%
予算規模	115,908	111,218	4,690	4.2%	2.3%

※ 一般歳出は、総額から公債費、特別会計・企業会計への繰入金のうち公債費充当負担分を減じた額

歳入の状況

歳入の確保

		増減率
市税	394億 1千万円	(△0.6%)
地方譲与税	8億 円	(△4.4%)
地方消費税交付金	35億 7千万円	(24.8%)
地方特例交付金	1億 6千万円	(△3.1%)
地方交付税	182億 円	(0.6%)
国県支出金	207億 3千万円	(3.7%)
基金繰入金	104億 6千万円	(16.2%)
市債	165億 円	(12.9%)

市 税

個人・法人市民税において、国の景気対策などにより回復傾向がみられるものの、法人市民税では、地方法人税の創設に伴う法人税率の引き下げの影響による減収が見込まれ、固定資産税についても、固定資産評価替えの影響による減収が見込まれるため、市税全体では前年度比0.6%減の394億1千万円を見込んでいます。

このような状況の中、課税客体、課税標準の的確な把握のもと、納税者が税を納付しやすい環境整備に向けた取組を進めるとともに、歳入確保の観点から、着実な滞納整理を図り、徴収率の向上、税収の確保に努めます。

個人市民税

国によるさまざまな景気浮揚策などによる給与所得の状況を勘案し、前年度比0.8%増の153億7千万円を見込んでいます。

法人市民税

国によるさまざまな景気浮揚策などにより徐々に回復基調ではあるものの、地方法人税の創設に伴う法人税率の引き下げの影響を勘案し、前年度比4.5%減の33億7千万円を見込んでいます。

固定資産税・都市計画税

評価替えに伴い、評価額の下落が見込まれることから固定資産税については、前年度比0.9%減の161億7千万円、都市計画税については前年度比0.6%減の21億6千万円を見込んでいます。

市たばこ税

前年度の歳入実績等を勘案し、前年度比3.1%減の17億5千万円を見込んでいます。

市税の状況

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
個人市民税	15,372	15,248	124	0.8%
法人市民税	3,367	3,527	△ 160	△4.5%
固定資産税	16,165	16,306	△ 141	△0.9%
都市計画税	2,156	2,168	△ 12	△0.6%
そ の 他	2,352	2,386	△ 34	△1.4%
合 計	39,412	39,635	△ 223	△0.6%

地方消費税交付金

地方消費税率の引上げの平年度化に伴い、前年度比24.8%増の35億7千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,570	2,860	710	24.8%

地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん特例交付金を見込み、前年度比3.1%減の1億5.5千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方特例交付金	155	160	△ 5	△3.1%

地方交付税

平成27年度地方財政対策で、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率の見直しなどが行われ、別枠の加算についても地方税収の状況を踏まえ一部縮小されるものの、総額を平成27年度全体総額において前年度から0.8%の微減とされていることから、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で、前年度比1.8%減の223億円を見込んでいます。

普通交付税については、前年度比同額の170億円、特別交付税については、前年度比9.1%増の12億円を見込み、地方交付税全体で前年度比0.6%増の182億円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方交付税	18,200	18,100	100	0.6%
うち普通交付税	17,000	17,000		
うち特別交付税	1,200	1,100	100	9.1%
臨時財政対策債	4,100	4,600	△ 500	△10.9%
実質的な地方交付税	22,300	22,700	△ 400	△1.8%

基金繰入金

職員退職手当基金については、三重県市町総合事務組合の加入負担金の納付のため1億3千万円を取り崩し、減債基金については、高水準にある公債費負担の軽減を目的として4億6千万円を取り崩し、まちづくり振興基金については、子ども医療費の市負担分の財源として1億4千万円を取り崩します。また、ふるさと振興基金等のその他の基金については、事業目的に応じた取り崩しを行います。

財政調整基金については、財源調整のため95億1千万円を取り崩しますが、災害時への対応や安定的な財政運営を行う必要があることから、一定額の確保に努めています。

基金繰入金

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
財政調整基金	9,513	7,094	2,419	34.1%
職員退職手当基金	128	200	△ 72	△36.0%
減債基金	463	372	91	24.5%
公共施設整備基金		1,067	△ 1,067	皆減
まちづくり振興基金	140	138	2	1.4%
その他の基金	212	127	85	66.9%
合計	10,456	8,998	1,458	16.2%

基金残高（当初予算編成時年度末残高見込）

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
財政調整基金	6,635	8,546	△ 1,911	△22.4%
職員退職手当基金		128	△ 128	皆減
減債基金	762	1,224	△ 462	△37.7%
公共施設整備基金	741	722	19	2.6%
まちづくり振興基金	3,537	3,674	△ 137	△3.7%
その他の基金	1,059	1,215	△ 156	△12.8%
合計	12,734	15,509	△ 2,775	△17.9%

市 債

普通債は、防災物流施設整備事業、産業・スポーツセンター整備事業、新最終処分場・リサイクルセンター整備事業、道路新設改良事業、小中学校施設大規模改造、校舎増築事業、道の駅津かわげ整備事業等に合併特例事業債を活用するほか、集会施設・道路・消防施設整備等に過疎対策事業債を活用するなど、全体で123億3千万円を見込んでいます。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、平成27年度地方財政対策の動向を踏まえ、41億円を見込んでいます。

なお、平成27年度末の市債借入残高は、1,036億6千万円で、対前年度79億8千万円の増となります。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
普通債	12,330	10,013	2,317	23.1%
うち合併特例事業債	10,793	9,287	1,506	16.2%
臨時財政対策債	4,100	4,600	△ 500	△10.9%
その他	72	8	64	800.0%
合計	16,502	14,621	1,881	12.9%

市債借入残高（年度末残高見込）

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
普通債	50,544	43,556	6,988	16.0%
臨時財政対策債	49,929	48,477	1,452	3.0%
その他	3,190	3,644	△ 454	△12.5%
合計	103,663	95,677	7,986	8.3%

歳出の状況

総合計画・行財政改革の推進

		増減率
義務的経費	514億 9千万円	(0.4%)
うち人件費	201億 5千万円	(2.0%)
うち扶助費・公債費	313億 4千万円	(△0.6%)
投資的経費	215億 6千万円	(8.5%)
その他経費	428億 6千万円	(7.0%)

義務的経費（人件費）

育児休業職員の代替として任期付職員の活用を図ることなどから、一般会計に計上の職員数が前年度に対し19人増の2,320人となるとともに、平成26年度給与改定により給料等が増額となったことから前年度比2.0%増の201億5千万円を見込んでいます。

また、前年度に引き続き、特別職等の給与及び管理職手当の減額措置を行います。

人件費の状況（一般会計）

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
一般会計人件費	20,149	19,749	400	2.0%
職員数（人）	2,320	2,301	19	0.8%

※人件費は事業費支弁分を除く。職員数は事業費支弁分を含む。

義務的経費（扶助費・公債費）

扶助費については、障害者総合支援法に係る各種給付費、生活保護費などの増額により、前年度比4.4%増の219億4千万円、公債費については、前年度比10.6%減の94億円を見込んでいます。

義務的経費（扶助費・公債費）の状況（一般会計）

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
義務的経費（人件費除く）	31,336	31,535	△ 199	△0.6%
うち扶助費	21,938	21,019	919	4.4%
うち公債費	9,398	10,516	△ 1,118	△10.6%

投資的経費

普通建設事業費の補助事業分については、4大プロジェクト事業の新最終処分場・リサイクルセンター整備事業費のほか、防災物流施設整備事業、小中学校施設の大規模改造事業などの事業費として、92億3千万円を見込んでいます。

また、単独事業分については、市民生活に密着した道路整備等の事業費をはじめ、（仮称）下之川住民交流施設整備事業、道の駅津かわげ整備事業、白山消防署一志分署整備事業、小中学校施設の維持補修などの事業費として、120億2千万円を見込み、普通建設事業費全体では、前年度比7.2%増の212億6千万円を見込んでいます。

また、災害復旧事業費として、平成26年度に発生した災害の復旧経費3億円を見込み、投資的経費全体では、前年度比8.5%増の215億6千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
投資的経費	21,559	19,866	1,693	8.5%
普通建設事業費	21,255	19,831	1,424	7.2%
うち補助事業費	9,232	6,000	3,232	53.9%
うち単独事業費	12,023	13,831	△ 1,808	△13.1%
災害復旧事業費	304	35	269	760.3%
うち補助事業費	275	27	248	909.2%
うち単独事業費	29	8	21	255.0%

その他経費

物件費については、基幹情報システム更新事業や斎場管理運営経費などの増額により、前年度比10.5%増の201億1千万円を見込んでいます。

維持補修費については、地域インフラ維持・補修事業の修繕料などにより、前年度比1.5%増の10億円を見込み、補助費等については、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の減額などにより、前年度比2.0%減の49億7千万円を見込んでいます。

積立金については、公共施設整備基金積立金の増額などにより前年度比26.1%増の9千万円を見込み、繰出金については、土地区画整理事業などで減額するものの、下水道事業会計、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計などへの増額により、前年度比5.9%増の164億4千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
その他経費	42,864	40,068	2,796	7.0%
うち物件費	20,105	18,194	1,911	10.5%
うち維持補修費	996	981	15	1.5%
うち補助費等	4,968	5,071	△ 103	△2.0%
うち積立金	86	68	18	26.1%
うち繰出金	16,439	15,518	921	5.9%

特別会計

単位：千円

会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
モーターボート競走事業	40,302,998	40,218,594	84,404	0.2%	本場開催事業 22,520,969 千円 場外発売委託事業 16,077,344 千円 施設管理事業 831,634 千円 公債費 288,773 千円
国民健康保険事業	30,792,259	30,426,041	366,218	1.2%	【事業勘定】 [30,769,375] 千円 療養給付費 16,906,703 千円 療養費 139,739 千円 高額療養費 2,264,725 千円 出産育児一時金 118,860 千円 特定健診関係事業 231,806 千円 特定保健指導関係事業 21,904 千円 疾病予防事業 78,999 千円 【直営診療施設勘定】 [22,884] 千円 医業費 6,039 千円
介護保険事業	26,333,446	25,300,694	1,032,752	4.1%	居宅介護サービス等給付事業 10,828,500 千円 地域密着型介護サービス給付事業 1,855,000 千円 施設介護サービス等給付事業 8,635,000 千円 サービス計画給付事業 1,242,945 千円 介護予防サービス等給付事業 1,026,340 千円 特定入所者介護サービス等給付事業 1,093,792 千円 一次予防事業 66,532 千円 地域包括支援センター運営事業 228,592 千円
後期高齢者医療事業	5,762,276	5,743,622	18,654	0.3%	徴収事務費 17,825 千円 後期高齢者医療広域連合納付金 5,669,159 千円
市営浄化槽事業	417,507	—	皆増	皆増	維持管理事業 20,761 千円 市営浄化槽整備事業 305,370 千円
簡易水道事業	930,422	642,753	287,669	44.8%	施設維持管理事業 179,818 千円 白山地域簡易水道統合整備事業 456,504 千円 公債費 294,100 千円
農業集落排水事業	549,210	566,699	△ 17,489	△ 3.1%	施設維持管理事業 230,241 千円 公債費 314,203 千円
土地区画整理事業	681,070	765,212	△ 84,142	△ 11.0%	津駅前北部土地区画整理事業 409,488 千円 公債費 187,308 千円
下水道事業	—	11,004,812	皆減	皆減	特別会計 廃止（企業会計化）
住宅新築資金等貸付事業	61,085	65,135	△ 4,050	△ 6.2%	貸付事業運営費 19,062 千円 公債費 33,650 千円
棕本財産区	510	511	△ 1	△ 0.2%	総務管理事業 500 千円

企業会計

単位：千円

会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
水道事業	11,132,502	12,159,077	△ 1,026,575	△ 8.4%	施設維持管理費 1,540,586 千円 受水費 2,445,250 千円 減価償却費 1,660,570 千円 水道施設耐震化事業 1,442,983 千円 建設改良事業 1,189,300 千円 企業債償還金 1,225,475 千円
工業用水道事業	21,853	24,480	△ 2,627	△ 10.7%	施設維持管理費 5,687 千円 減価償却費 5,564 千円
下水道事業	18,962,359	—	皆増	皆増	施設維持管理費 872,663 千円 減価償却費 5,469,627 千円 建設改良費 3,201,516 千円 企業債等償還金 6,015,000 千円
駐車場事業	289,072	320,693	△ 31,621	△ 9.9%	施設維持管理費 193,666 千円 減価償却費 40,044 千円 建設改良費 11,051 千円 企業債等償還金 69,475 千円
農業共済事業	285,532	299,983	△ 14,451	△ 4.8%	農作物共済勘定 76,707 千円 家畜共済勘定 46,169 千円 畑作物共済勘定 57,886 千円 園芸施設共済勘定 7,568 千円 業務勘定 97,201 千円

Ⅱ 総合計画施策体系別主な事業

1 美しい環境と共生するまちづくり

★については、重点プログラム事業として別途掲

1-1 循環型社会の形成

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★環境総務事務事業	エコパートナー推進事業	2,672	2,657	15	市民エコ活動センターを活動拠点としたエコ講座、エコ活動リーダー養成講座等の開催によるエコ活動ネットワークづくりの推進
★新エネルギー利用推進事業	新エネルギー利用設備設置費補助事業	25,100	25,100		太陽光発電システムなど新エネルギー利用設備設置者（市民、地域、事業所）への補助
環境マネジメントシステム推進事業	「生活かえる！エコエコ家族」事業	230	230		身近な環境活動に家庭で取り組む「市民版環境マネジメントシステム」（エコエコ家族）の普及促進
	ストップザ温暖化、元気・環境交流事業	28	38	△ 10	市民団体とタイアップした家庭、市民等への地球温暖化防止意識を広げる取組及び市民への環境講座の開催
	環境管理システム認証取得費補助事業	900	900		環境負荷の継続的な低減を図る、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステムの認証取得費用への補助
	緑のカーテン啓発事業	332	350	△ 18	緑のカーテンの普及啓発を行い環境負荷低減に向けた取組を広めるため、講座開催、種及び苗の配布の実施
ごみ減量対策事業	リサイクル資源回収活動報奨金交付事業	26,466	27,234	△ 768	廃棄物の減量及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図るための報奨金の交付
	生ごみ処理機等購入費補助事業	6,150	6,150		家庭の生ごみをたい肥化又は減量化するための生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対する補助
	エコステーション事業	145,593	90,495	55,098	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のため、エコステーションの運営・整備
	くるりんペーパー事業	14,539	13,962	577	市内全小学校、本庁舎及び総合支所における容器包装紙リサイクルの実践による環境学習、啓発の推進（菓子箱等の紙製容器 → トイレットペーパー）
	くるりんフード事業	1,577	1,390	187	学校給食残渣をたい肥化し、たい肥を学校菜園や花壇などで活用するという循環型社会システムの実体験学習の実施
ごみ収集事業	家庭系ごみ・リサイクル資源収集運搬事業	1,618,551	1,567,513	51,038	家庭系一般廃棄物及びリサイクル資源収集運搬業務の民間業者委託
	ごみ一時集積所設置等補助事業	5,600	5,600		ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高揚を図ることを目的としたごみ一時集積所の設置工事等の実施者に対する補助
ごみ処理施設管理運営事業	可燃ごみ焼却施設管理運営事業	1,570,370	1,651,722	△ 81,352	西部クリーンセンター及びクリーンセンターおたかの管理・運営
	不燃・粗大ごみ処分施設管理運営事業	367,137	398,480	△ 31,343	白銀環境清掃センターの管理・運営
	リサイクル資源化事業	101,260	101,545	△ 285	ごみの選別・解体等による資源化・再商品化
★新最終処分場等建設事業	新最終処分場・リサイクルセンター整備事業	7,576,690	2,764,704	4,811,986	新最終処分場建設工事、環境影響評価モニタリング業務及び、リサイクルセンター建設工事、施工監理業務等
し尿処理施設管理運営事業	し尿処理施設管理運営事業	740,425	625,051	115,374	安芸・津衛生センター及びクリーンセンターくもすの管理・運営
★県営等土地改良事業	農村地域自然エネルギー活用推進事業（安濃ダム小水力発電整備事業）	60,000	24,000	36,000	安濃ダムを活用した農業用水による小水力発電施設の整備
★道路新設改良事業	新最終処分場関連道路新設改良事業	1,297,779	1,120,500	177,279	美杉町下之川地内における道路整備工事等

1-2 次世代に残す自然環境の保全・創造

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
環境総務事務事業	山・川・海ネットワーク事業	1,500	1,500		交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域間の相互理解を深め、情報を共有し、環境の保全などに取り組むためのネットワークづくり
環境調査事業	環境調査事業	12,707	12,707		大気、水質等についての環境調査や工場、事業場等の排水等の調査
ごみ減量対策事業	市民清掃デー実施事業	1,845	1,891	△ 46	市民、事業者、市との協働による市内一斉清掃の実施

1-3 快適な生活空間の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地籍調査事業	地籍調査事業	31,428	15,077	16,351	沿岸部における津波浸水区域を「重点整備区域」として地籍調査実施計画を策定し、地籍調査事業を推進
景観形成関係事業	重点地区指定推進事業	2,972	3,000	△ 28	景観計画で定める重点地区指定に向けた地元協議及び景観形成基準作りの推進
空家等対策関係事業	空家等対策関係事業	15,544		15,544	空家等対策計画作成に向けた調査業務及び倒壊等の危険な状態にある家屋所有者に対する指導、助言
公園維持事業	公園維持事業	213,704	195,684	18,020	公園の清掃、除草等の維持管理
★ 公園整備事業	公園整備事業	64,730	77,400	△ 12,670	中勢グリーンパークの整備工事及び既存公園の改修等工事
	千歳山整備事業	33,600	9,140	24,460	千歳山整備基本設計業務、園路工事等の実施
緑化推進事業	緑化推進事業	8,050	5,938	2,112	苗木等の配布、緑化・美化運動の実施等
住宅施設改修事業	市営住宅施設改修事業	95,221	90,435	4,786	市営住宅の改修工事

1-4 生活基盤の整備

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 斎場業務管理運営事業	いつくしみの杜管理運営事業	321,101	2,781,675	△ 2,460,574	PFI特定事業委託料、光熱水費及び霊柩自動車運行業務委託料等
浄化槽事業	浄化槽設置整備費補助事業	44,636	80,047	△ 35,411	浄化槽設置者に対する補助
道路維持事業	道路等維持修繕事業	1,269,986	1,277,329	△ 7,343	舗装、側溝等道路施設の維持修繕
橋りょう維持事業	橋りょう維持事業	10,000	10,000		橋りょうの修繕工事

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市営浄化槽事業特別会計	市営浄化槽事業	417,507		417,507	下水道計画区域および農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域における浄化槽の設置及び維持管理
簡易水道事業特別会計	白山地域簡易水道統合整備事業	456,504	150,357	306,147	白山地域の3簡易水道（青山高原、元取、福田山）について、上水道と統合するための設計業務委託、工事
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水処理施設維持管理事業	230,241	236,092	△ 5,851	農業集落排水処理施設の維持管理

特別会計 企業会計名	事業名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事業内容
★ 水道事業会計	建設改良事業	1,189,300	1,233,387	△ 44,087	配水施設改良工事、浄水施設整備工事、老朽管更新、管網整備工事
	水道施設耐震化事業	1,442,983	720,675	722,308	災害対策事業（耐震二次診断業務委託、基幹管路布設工事等）
工業用水道事業 会計	工業用水道供給事業	21,853	24,480	△ 2,627	工業用水道の供給に係る維持管理
★ 下水道事業会計	流域下水道建設負担事業	1,095,703	596,780	498,923	中勢沿岸流域下水道の建設負担金
	污水管渠維持管理事業	69,000	61,012	7,988	不明水対策等管更生工事・公共ます設置工事
	污水管渠建設事業	2,136,871	1,388,088	748,783	各処理区における主な工事内容 ・志登茂川…一色第2処理分区、津北部第3-2処理分区 公共下水道工事 ・雲出川左岸…津第5-4、3-3処理分区公共下水道工事 久居南部汚水幹線築造工事 ・椋本…椋本処理区公共下水道工事

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

2-1 安全なまちづくりの推進

大 事 業 名	事業名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事業内容
庁舎等整備事業	旧裁判所官舎跡地における津北工事事務所の移転整備事業	76,423		76,423	本庁舎近隣の国有地へ津北工事事務所を移転整備することに伴う用地購入等の実施
市民生活事業	集落間防犯灯設置事業	952	1,425	△ 473	集落間の通学路等に、環境に配慮したLED防犯灯の整備
	防犯灯設置補助事業	94,514	16,875	77,639	自治会等が設置する防犯灯に対する補助
	消費生活相談事業	8,275	7,936	339	消費生活センターでの相談業務及び啓発事業
広聴相談事業	市民相談事業	518	602	△ 84	司法書士無料法律相談、交通事故相談、弁護士等による一日合同相談
★	家具等転倒防止対策事業	500	788	△ 288	家具等の固定に対する補助
★	耐震シェルター等設置補助事業	2,000	2,000		耐震シェルター等の設置に対する補助
★	市民防災大学事業	800	800		市民を対象とした防災に関する講座を開催し、防災に対する意識向上を図ることを目的とした実行委員会への負担金
★	洪水ハザードマップ作成事業	5,800	4,300	1,500	雲出川下流の浸水想定区域の見直しに伴う、洪水ハザードマップの改訂
★	地震防災マップ作成事業	52,500		52,500	平成26年に三重県において作成された被害想定に基づき、地震防災マップを作成
★	河川における避難のあり方検討事業	240	240		雲出川下流の浸水想定区域の見直しを踏まえた、避難勧告等の段階的な発令に係る検討会の開催
★	避難計画作成支援事業	786	786		タウンウォッチングや避難マップづくりなど自主防災組織や自治会による避難計画作成への支援
★	地域防災力強化推進事業	20,000	20,000		自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備及び研修会や訓練に要する費用への補助
★	防災物流施設整備事業	533,142	118,209	414,933	災害時における陸海空路による多様な輸送体制の構築をめざし、雲出伊倉津地内に防災物流施設を整備することに伴う建築工事及び備品購入等

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 地方改善対策事業	公共施設外階段設置事業	14,680	22,812	△ 8,132	災害弱者が多く、津波浸水区域であるため、多くの方が一時的に避難ができるように相生会館へ外階段等の設置
交通安全対策事業	交通安全対策連携事業	7,050	7,050		交通安全対策会議に対する負担金
	交通安全父母の会等補助事業	861	941	△ 80	交通安全父母の会等に対する補助
放置自転車管理事業	放置自転車防止対策事業	12,534	13,019	△ 485	放置自転車の整理・撤去・返還等業務委託
★ 漁港等整備事業	北部地域漁港区域内海岸堤防整備事業	12,000		12,000	白塚及び河芸漁港区域内における地質調査業務委託
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業	18,669	16,035	2,634	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の設置
交通安全施設等維持事業	交通安全施設等維持事業	66,683	47,583	19,100	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の維持修繕
★ 河川維持事業	河川等維持事業	114,855	110,093	4,762	準用河川等のしゅんせつ、除草、修繕等の維持管理
★	木造住宅耐震診断等事業	21,539	23,160	△ 1,621	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断等業務委託
★	木造住宅耐震補強補助事業	95,550	94,500	1,050	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助
★	木造住宅耐震補強計画作成補助事業	13,600	12,000	1,600	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画（設計）に対する補助
★	木造住宅耐震診断住宅訪問事業	4,410	4,410		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象とし、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普及を図る事業
★	木造住宅除却補助事業	21,000		21,000	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震診断の結果、評価が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助
★ 公園整備事業	（仮称）香良洲高台公園整備事業	23,000	6,000	17,000	（仮称）香良洲高台公園整備基本設計業務の実施
	救急救命士養成研修事業	8,421	8,540	△ 119	救急救命士養成のための研修
★ 消防施設維持管理事業	消防庁舎整備事業	323,766	30,068	293,698	白山消防署一志分署の移転新築事業
★ 消防車両購入事業	消防車両購入事業	55,708	76,828	△ 21,120	高規格救急自動車（2台）の購入
	耐震性防火水槽設置事業	42,782	55,079	△ 12,297	耐震性防火水槽設置工事（3基）
★ 短期大学施設維持補修事業	公共施設耐震化事業	1,005		1,005	三重短期大学渡り廊下の耐震補強工事のための実施設計業務委託の実施

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 下水道事業会計	雨水管渠建設事業	897,728	651,110	246,618	各処理区における主な工事内容 ・志登茂川…町屋第2雨水幹線築造工事 ・雲出川左岸…北部第1号雨水幹線築造工事 ・中央…橋内東部第2-2雨水幹線築造工事

2-2 健康づくりの推進と地域医療体制の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 庁舎等整備事業	旧県営住宅跡地における新たな応急診療所等の整備事業	36,400	17,000	19,400	本庁舎近隣の旧県営住宅跡地へ応急診療所及び事務所機能を有する庁舎を整備することに伴う実施設計業務等
★	救急医療事業				
	二次救急医療体制事業	180,740	182,644	△ 1,904	入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化のための医師派遣
	画像による遠隔医療システム事業	8,155	5,905	2,250	輪番病院と三重大学医学部附属病院で疾病画像を共有し、リアルタイムで医師の指導が得られるシステムの運用
	救急・健康相談ダイヤル事業	21,300	24,620	△ 3,320	専門の医師等が24時間・年中無休のフリーダイヤルで健康・医療に関するあらゆる相談に応じる「救急・健康相談ダイヤル24」の設置
	三重大学地域医療学講座支援事業	34,400	34,400		三重大学、県及び県立一志病院との連携のもと、地域医療における医療体制の調査・研究
地域医療推進事業	地域医療推進事業	1,171	150	1,021	保健・医療・福祉の関係機関の連携の下、地域医療体制の整備及び美杉地域の医療の在り方についての検討会の設置
予防衛生事業	予防接種事業	708,184	662,857	45,327	乳幼児・児童の予防接種、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン接種、妊娠を予定または希望している女性・妊婦の夫などの風しん予防接種の実施
	母子保健事業				
	妊婦一般健康診査事業	219,830	233,000	△ 13,170	妊婦健康診査（公費負担14回）を実施し、母体や胎児の健康確保、経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てる環境づくりを推進
	養育医療事業	18,000	18,000		身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の養育上必要な医療の給付
	産後ケア事業	2,720		2,720	産後の育児不安が強い方で、家族等からの支援が得られない場合に、宿泊または通所で母子の心身のケアや育児サポートの実施
	健康診査事業				
	健康診査、がん検診等事業	704,447	665,707	38,740	疾病の早期発見、健康管理の啓発のため、39歳以下及び健康増進法による健康診査、各種がん検診等の実施
	歯周病検診事業	4,365	3,985	380	40歳・50歳・60歳・70歳を対象とする歯周病検診の実施
健康づくり事業	健康づくり事業	22,133	20,937	1,196	健康教育・健康相談等の実施、健康づくりの啓発、地域自殺対策の実施及び第3次健康づくり計画の策定
応急診療所管理運営事業	休日応急、夜間成人・こども応急診療所運営事業	120,435	119,361	1,074	休日・夜間の応急診療所の管理運営

2-3 地域福祉社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域福祉推進事業	社会福祉協議会運営補助事業	380,154	388,017	△ 7,863	社会福祉協議会の法人運営事業費及び地域福祉活動事業費に対する補助
生活困窮者自立支援法関係事業	生活困窮者自立支援法関係事業	35,926		35,926	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から、早期の包括的な相談支援を通じた、個別的・継続的支援の実施
	障害者福祉事業				
	特別障害者手当等給付事業	147,870	152,104	△ 4,234	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、心身障害児重福祉年金、重度心身障害者等介護手当の給付
	障害児通所支援事業	200,160	80,160	120,000	児童発達支援、放課後等デイサービスの実施
	障害者総合支援法関係事業				
	介護給付事業	2,653,873	2,809,924	△ 156,051	居宅介護、重度訪問介護・生活介護、施設入所支援等に係る給付
	訓練等給付事業	1,322,496	835,620	486,876	自立訓練・就労継続支援等に係る給付

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
障害者総合支援 法関係事業	地域生活支援事業	353,858	353,079	779	日中一時支援、移動支援、日常生活用具等の給付及び訪問入浴サービスの実施
	育成医療事業	14,386	14,386		身体に障害のある児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障害を除去、軽減する手術等に要する医療費の助成
地域ケア推進事業	高齢者地域ケア体制推進事業	17,490	18,880	△ 1,390	地域での相談窓口として機能する在宅介護支援センター事業等の委託
	敬老事業	61,718	61,746	△ 28	各地区社会福祉協議会の実施する敬老事業に対する助成
	老人クラブ助成事業	22,793	24,137	△ 1,344	老人クラブの活動に対する補助
	シルバー人材センター運営補助事業	8,880	8,880		シルバー人材センターの運営事業費に対する補助
老人ホーム等措置事業	養護老人ホーム措置事業	431,359	441,295	△ 9,936	養護老人ホームへの入所措置
医療費給付事業	医療費助成事業	1,612,842	1,592,968	19,874	障害者、一人親家庭等、妊産婦、子ども、精神障害者、不妊治療に対する医療費の助成
	不育症治療費助成事業	500	1,000	△ 500	医療保険各法が適用されない不育症に係る検査及び治療に要する費用の一部を助成
児童手当等給付事業	児童手当給付事業	4,410,000	4,492,800	△ 82,800	3歳未満の子ども1人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第1・2子)1人当たり月額10,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第3子)1人当たり月額15,000円、中学生1人当たり月額10,000円、所得制限世帯の子ども1人当たり月額5,000円の給付
	児童扶養手当給付事業	975,951	978,175	△ 2,224	ひとり親家庭の児童養育者への手当の給付
子育て支援対策事業	子育て支援事業	50,635	37,986	12,649	子育て支援事業、子育て広場支援、子どもの預かり事業、児童虐待防止の実施
	げいのう わんぱく管理運営事業	9,199		9,199	芸濃総合支所敷地内に整備した「げいのう わんぱく」の管理・運営
	病児・病後児保育事業	13,400	18,568	△ 5,168	病気・病後で集団保育が困難な児童に対する一時的なサービス提供による児童の健全育成と保護者の育児支援
	発達支援事業	7,828	7,938	△ 110	臨床心理士等による窓口・巡回相談、療育事業の実施、成長過程に応じた発達障害児童、保護者に対する途切れのない支援の実施
	児童発達支援センター「つうぽっぽ」管理運営事業	47,671		47,671	児童発達支援センター「つうぽっぽ」の管理・運営
公立保育所管理運営事業	公立保育所管理運営事業	1,237,606	1,230,641	6,965	公立保育所の管理・運営
民間保育所運営事業	民間保育所運営事業	3,595,985	3,227,015	368,970	民間保育所運営経費の負担金
	地域子育て支援拠点事業補助金	38,584	38,400	184	民間保育所での子育て支援センター事業の実施
保育所施設整備事業	保育所整備事業	202,314	181,699	20,615	公立保育所の改修工事及び私立保育所整備に対する補助
子ども・子育て支援事業	少子化対策事業	2,100		2,100	結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を目的に、少子化対策及び子育て支援対策事業の実施
	地域子育て支援拠点事業補助金	3,583		3,583	大門いここに広場での子育て支援センター事業の実施

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
生活保護事務事業	自立支援（就労）プログラム事業	2,256	2,246	10	生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の実施
生活保護費支給事業	生活保護費支給事業	5,267,752	5,097,797	169,955	生活保護受給者に対する扶助

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	徴収委託事業	9,165	8,786	379	保険料未納者に対する電話催告業務及び納付者の利便性向上のためのコンビニエンスストアでの収納代理業務の委託
	保険給付事業（事業勘定）	19,524,687	19,391,700	132,987	療養給付費、高額療養費、出産育児一時金等の給付
	特定健診・特定保健指導事業（事業勘定）	253,710	235,357	18,353	40歳から74歳の被保険者に対し、特定健康診査の実施一定の基準のもと抽出された対象者に対し、保健指導の実施
	医療業務委託事業（直診勘定）	8,823	8,783	40	竹原診療所における医療業務の委託
介護保険事業特別会計	居宅介護サービス等給付事業	10,828,500	10,528,500	300,000	要介護認定者に対する訪問介護等居宅介護サービスの給付
	地域密着型介護サービス給付事業	1,855,000	1,805,000	50,000	要介護認定者に対する認知症対応型共同生活介護等地域密着型サービスの給付
	施設介護サービス等給付事業	8,635,000	8,195,000	440,000	要介護認定者に対する介護老人福祉施設等施設介護サービスの給付
	介護予防サービス等給付事業	1,026,340	998,002	28,338	要支援認定者に対する居宅サービス等介護予防サービスの給付
	特定入所者介護サービス等給付事業	1,093,792	1,063,792	30,000	低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る食費・居住費の給付
	一次予防事業	66,532	67,724	△ 1,192	65歳以上を対象に要介護状態等となることを予防するための事業の実施
	地域包括支援センター運営事業	228,592	207,360	21,232	地域で暮らす高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターの運営業務委託
	在宅医療・介護連携推進事業	150		150	在宅医療の普及啓発のために在宅医療全般に関する講演会の実施
	生活支援体制整備事業	5,400		5,400	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していくために、生活支援コーディネーターを配置
	認知症総合支援事業	5,548	4,500	1,048	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療事業	5,762,276	5,743,622	18,654	県後期高齢者医療広域連合を保険者とする医療制度の運営に要する負担金等

3 豊かな文化と心を育むまちづくり

3-1 生きる力を育む教育の推進

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
教育総合支援事業	小中一貫教育推進事業	10,834	9,600	1,234	中学校区の小中学校が一体となって保護者や地域と連携し、9年間を見通した学力向上の取組や、学校生活の充実に向けた取組の推進
	土曜日の教育活動充実事業	778	1,225	△ 447	土曜授業・土曜活動の実施、地域に開かれた学校づくりとして公開授業や学習発表会等の実施
	特別支援学級等支援事業	208,299	194,136	14,163	特別支援学級、幼稚園に在籍する生活の介助等が必要な幼児、児童、生徒の支援を行う支援員を配置

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
教育総合支援事業	「生きる力」育成サポーター活用事業	54,627	46,788	7,839	「生きる力」を育む指導方法等の工夫改善への支援を行うため「生きる力」育成サポーター（非常勤講師）を配置
	スクールカウンセラー・スマイルサポーター活用事業	17,960	17,960		相談活動の充実を図るため、スクールカウンセラー・スマイルハートサポーターを配置
	外国語指導助手（ALT等）活用事業	76,504	76,491	13	教育分野における英語教育及び国際理解教育の推進のため外国語指導助手を派遣
	学校図書館いきいき推進事業	35,771	35,746	25	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させるため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有効に活用
教育研究推進事業	特色ある学校プロジェクト推進事業	9,002	9,253	△ 251	「特色ある学校プロジェクト」を進め、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
	中学生職場体験推進事業	1,390	1,419	△ 29	地域の事業所との連携により、各種施設・企業への職場体験学習の実施
★ 学校施設維持補修事業	小学校施設維持補修事業	1,164,716	1,291,200	△ 126,484	小学校施設大規模改造、校舎棟増築（プレハブ校舎解消）、トイレ改修等
★	中学校施設維持補修事業	1,087,273	1,041,127	46,146	中学校施設大規模改造、校舎棟増築（美里地域施設一体型小中一貫校）、トイレ改修等
私立幼稚園援助事業	私立幼稚園就園奨励等事業	148,618	112,454	36,164	私立幼稚園園児保護者の負担軽減と公立・私立幼稚園間の保育料の格差是正を図るため、私立幼稚園就園奨励等補助金を交付
人権教育関係事業	外国人児童生徒支援事業	27,564	27,624	△ 60	外国人児童生徒を支援するため、初期日本語指導教室「きずな」を拠点に日本語指導を行うほか、通訳等巡回担当員を配置
	人権教育推進プロジェクト事業	1,400	1,400		中学校区が一体となって保護者や地域と連携し、子ども人権フォーラムの開催や公開授業等の実施
	人権・同和教育研究協議会補助事業	6,200	6,200		人権・同和教育研究協議会への活動支援補助

3-2 高等教育機関との連携・充実

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域連携セクター関係事業	三重短期大学地域貢献推進事業	1,800	1,800		地方自治体等と連携した政策研究研修の実施、地域のシンクタンク機能の充実による地域貢献の推進や地域開放型の地域連携講座等開催

3-3 生涯学習スポーツ社会の実現

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
スポーツ振興事業	スポーツ団体等活性化事業	59,288	64,229	△ 4,941	スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ・レクリエーション協会、津シティマラソン実行委員会、地区体育振興会等の活性化
	スポーツ競技力向上事業	19,985	19,985		平成33年三重国体に向け、競技力の向上を図るためスポーツ教室等の実施に加え、「ステップアップスクールin津」等を開催
	吉田沙保里選手オリンピック3連覇記念スポーツ大会事業	2,690	2,463	227	ロンドンオリンピックでのオリンピック3連覇という前人未到の記録を達成した記念に、ジュニアレスリング大会を開催
	河芸プール跡地整備事業	19,300		19,300	河芸プール跡地の再生整備を進めるための施設解体工事

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★産業・スポーツ センター整備事 業	産業・スポーツセンター整備事業	1,917,848	1,928,267	△ 10,419	産業・スポーツセンター整備に伴う施設整備費
★産業・スポーツ センター経営企 画事業	産業・スポーツセンター経営企画事業	4,585		4,585	産業・スポーツセンターの管理運営について、公募による指定管理者の選定業務の実施
★産業・スポーツ センター誘致・ PR事業	産業・スポーツセンター誘致・PR事業	6,703		6,703	産業・スポーツセンターの供用開始を見据え、施設のPR及び各種スポーツ大会等の事業誘致の実施
★産業・スポーツ センター維持管 理事業	産業・スポーツセンター維持管理事業	4,479	8,830	△ 4,351	産業・スポーツセンター維持管理費等
★道路新設改良事 業	産業・スポーツセンター進入道路整備事業	271,500	345,800	△ 74,300	産業・スポーツセンター進入道路等整備工事
生涯学習振興事 業	社会教育振興会補助事業	31,380	28,980	2,400	青少年の心身の健全な育成を図り社会教育の振興に寄与する青少年野外活動センターの管理運営に対する補助
	婦人会連絡協議会補助事業	2,100	2,160	△ 60	男女共同参画社会の実現をめざし、女性の地位向上を図るとともに社会奉仕、地域づくりの推進に資する団体活動に対する補助
	PTA連合会補助事業	3,238	3,238		幼児・児童生徒の健全育成と地域づくりに資する団体活動に対する補助
青少年対策事業	青少年育成市民会議活動補助事業	10,831	10,914	△ 83	青少年健全育成のために実施する研修会、啓発事業、各地区青少年育成組織の活動等に対する補助
	子ども会育成者連合会補助事業	7,350	7,350		洋上教室事業、リーダー育成研修事業、各地区の活動に対する補助
放課後児童健全 育成事業	放課後児童クラブ運営補助事業	245,822	224,342	21,480	放課後児童クラブの運営及び施設管理に対する補助
	放課後児童クラブ施設整備事業	5,930	41,092	△ 35,162	放課後児童クラブ施設実施設計業務委託等

3-4 文化の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
文化振興事業	市民文化祭等開催事業	6,489	6,489		文化の振興を図るため、市民文化祭、美術展覧会、青少年文化芸術祭を開催
	津市民新能開催事業	972	972		文化振興事業の一環として、古典芸能鑑賞会を開催
	文化振興基金事業	1,770	1,797	△ 27	基金を活用した文化活動に対する補助等
	霧山薪能開催事業	2,527	2,534	△ 7	北畠氏の歴史や文化の認知度、魅力を高めるため、北畠氏にゆかりのある能・狂言などの古典芸能及びお茶会等を開催
	郷土芸能フェスティバル開催事業	900	660	240	各地域に伝わる郷土芸能や食文化を主とした物産を一堂に集め、郷土の歴史や文化を紹介するフェスティバルを芸濃地域で開催
	故羽田朝子記念映画上映事業	2,427	2,427		平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施
	歴史街道推進協議会共同事業	100	500	△ 400	市内にある歴史街道を全国に情報発信にするための負担金

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 文化振興事業	文化ホール管理・企画運営事業	2,400	50	2,350	文化ホールの特性に応じた文化振興事業の実施
	一身田寺内町まちづくり事業	500	500		歴史的資源を活かした映画鑑賞等の事業の実施と住民と連携した地域活性化のためのまちづくり
★ 文化財保護関係事業	多気北畠氏遺跡整備活用調査研究事業	396	2,553	△ 2,157	伊勢国司北畠氏の拠点である多気北畠氏遺跡の学術調査等
	文化財保護補助事業	3,754	6,199	△ 2,445	文化財の保存・活用を図るための市内に存する指定文化財の保護等に関する補助
埋蔵文化財保護関係事業	市内遺跡出土遺物保存処理事業	3,198	2,570	628	出土品の保存処理及び希少性の高い資料の恒久化を行い市民共有の財産として公開・活用

3-5 人権尊重社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
人権推進事業	人権問題講演会等開催事業	2,400	2,400		市内5か所で人権啓発のための講演会等開催関係委託
	人権擁護委員会補助事業	1,905	1,905		人権擁護委員会の活動支援補助

4 活力のあるまちづくり

4-1 自立的な地域経済の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	みえ森と緑の県民税交付金事業	36,456	22,970	13,486	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという県民税の趣旨に則り、本市が実施する事業に活用及び各種団体等に対する補助等 ・「夏休み森と緑の親子塾」、「まるごと林業体験」の開催 ・美里水源の森の整備に対する負担金 ・防災物流施設木製備品購入費 ・公的施設及び住宅等を対象とした木造住宅・施設整備に対する補助 ・木質バイオマスの利用促進に対する補助 ・集落に隣接する危険木の除去
労働者対策事業	三重中勢勤労者サービスセンター補助事業	13,000	13,000		中小企業勤労者の福利厚生事業を実施する団体への運営費の補助
農業振興一般事務事業	津産津消推進事業	167	167		生産者と消費者の交流等による地産地消の推進及び特産品の消費拡大を図る津産津消推進計画に基づく取組推進に係る負担金
★	地域農業基盤創生事業	700	1,700	△ 1,000	新規農業ビジネスチャレンジ支援や、要活用農地の復元に対する補助
★	多面的機能支払交付金事業	190,377		190,377	農地・農業用水等の資源の保全管理や施設の長寿命化を図り、農地の多面的機能を確保することへの支援
★ 農業振興支援事業	環境保全型農業直接支払対策事業	1,831	1,831		農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援
★	集落営農促進対策事業	19,700	18,900	800	集落営農組織の立上げ及び共同利用機械購入に対する補助
	認定農業者経営改善支援事業	5,450	2,700	2,750	認定農業者がスーパーL資金等を利用した際の金利負担軽減を目的とした利子助成
★	農用地流動化促進事業	8,500	8,500		新規に利用権を設定した農地の借り手に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ ★					

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
水産振興支援事業	白塚おさかなまつり事業	400	400		水産物の消費拡大、地産地消を推進し、水産業の活性化と振興を図るため実施されるイベントに係る事業補助
★ 漁港等整備事業	漁港施設機能強化事業	145,000		145,000	災害に強い安全な漁港づくりを推進し水産物の安定的な供給を図るため、香良洲漁港北防波堤延伸工事の実施
★	水産物供給基盤機能保全事業	34,000	10,000	24,000	白塚漁港機能保全計画に基づく漁港機能の長寿命化を図るための機能保全工事に係る工事請負費
★	小規模事業資金融資保証料補給補助事業	19,500	27,200	△ 7,700	小規模事業資金の融資にかかる信用保証料の補給
★	商業振興事業	33,184	33,144	40	商店街等が行う集客イベントなど商業活性化事業や商店街の空き店舗を解消するための事業等に対する補助
★	産業振興センター事業	13,244	14,243	△ 999	中小企業の振興、産学官連携の推進、人材育成、起業支援などを行うため、相談コーディネーター及びインキュベーション・マネージャーなどを配置し活動支援事業等の実施
★	地場産業振興事業	1,865	1,865		市物産振興会が行う物産振興イベントを始めとする各種物産振興活動等に対する補助
★	中小企業振興補助事業	5,000	5,000		工業の高度化を図るため、中小企業が行う研究開発や人材育成に対する補助
★	海外企業連携推進事業	7,434	10,572	△ 3,138	海外の企業との技術交流やビジネス交流等の推進
★	商店街魅力発信・学生連携活性化事業	1,700	2,280	△ 580	商店街の魅力を様々な媒体で発信するためのプレスツアーなどを行い、中心市街地の魅力を情報発信するとともに、中心市街地の空き店舗等で学生が活動することにより、賑わい創出及び活性化を図る事業
★	高虎楽座事業	1,250	2,500	△ 1,250	藤堂高虎公の名を冠した中心市街地におけるステージイベントやフリーマーケットの開催に対する補助
★	商店街にぎわい創出事業	7,500	8,400	△ 900	中心市街地の活性化を目的として、市民主導の新たな取組を実施するほか、実際にまちづくりを行う「プレーヤー」を育てる研修、大門いこにこ広場の運営、学生による学生のための情報発信誌の発行等を行う
★ 企業誘致活動事業	企業誘致活動事業	213,237	211,106	2,131	企業立地奨励金等の交付及び中勢北部サイエンスシティ等への企業誘致活動

4-2 交流機能の向上

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 道の駅津かわげ整備事業	道の駅津かわげ整備事業	318,042	36,536	281,506	「海のもの 山のもの 津のもの すべてそろろう かわげの丘」をコンセプトにした新たな道の駅の、平成28年度開駅に向けた施設本体の整備や指定管理者の選定
道路管理事業	道路新設改良事業	5,625	81,250	△ 75,625	県が施工する道路新設改良事業に対する負担金
道路維持事業	舗装維持管理強化事業	115,400	107,700	7,700	国の防災安全交付金を活用して、舗装維持管理計画に基づく路線の予防的かつ計画的な修繕の実施
	道路ストック総点検事業	112,200	70,000	42,200	国の防災安全交付金を活用して、老朽化が進むトンネル、歩道橋、道路付属物等の道路ストックの総点検結果に基づき、早急に修繕が必要な道路ストックの予防的かつ計画的な修繕の実施
道路新設改良事業	道路新設改良事業	1,084,168	811,388	272,780	幹線道路及び生活道路の新設改良工事等
★ 橋りょう維持事業	橋りょう長寿命化修繕事業	61,820	10,000	51,820	国の防災安全交付金を活用して、長寿命化修繕計画に基づく修繕工事、道路法に基づく点検業務の実施

	大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★	津なぎさまち管理運営事業	海上アクセス拠点管理事業	59,428	59,388	40	旅客船ターミナル施設等の管理・運営及び利用促進
		津なぎさまち10周年記念事業	1,000	1,800	△ 800	平成27年2月の開港10周年を記念し、県外での利用促進キャンペーン等の実施
	伊勢湾ヘリポート管理運営事業	ヘリポート管理事業	1,716	1,798	△ 82	ヘリポートの管理運営
	交通政策関係事業	コミュニティ交通システム関係事業	217,319	264,458	△ 47,139	各地域のコミュニティバス等の運行、市民自主運行バス、地域住民主体型コミュニティ交通事業に対する補助及び地域公共交通活性化協議会の開催
★	名松線復旧関係事業	名松線復旧関係事業	205,288	319,553	△ 114,265	平成28年春の全線復旧に向けた名松線復旧に係る工事の実施
★	名松線利活用関係事業	名松線利活用関係事業	5,000	1,800	3,200	平成28年春の名松線全線復旧後の利用促進PR、沿線ウォーク等の実施、沿線地域の活性化に取り組む市民団体への補助、復旧記念式典の開催
★	市街地再開発事業	市街地再開発事業	339,067	19,280	319,787	津駅前北部地区第一種市街地再開発事業区域内の道路整備に係る用地取得及び補償等

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 土地区画整理事業特別会計	津駅前北部土地区画整理事業	409,488	498,130	△ 88,642	街路整備工事、建物移転補償等の実施
★ 駐車場事業会計	駐車場管理運営事業	289,072	320,693	△ 31,621	アスト、フェニックス通り、お城東、ボルタひさい駐車場の管理・運営等

4-3 観光の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
★ 広報事務事業	コンベンション開催支援等事業	950	950		観光関連事業の振興や交流人口の拡大を図るため、市内施設を主会場に一定基準を満たした会議の主催者に対する補助等
★ 地域かがやきプログラム事業	サマーフェスティンひさい補助事業	10,000	10,000		サマーフェスティンひさい実行委員会の事業に対する補助
★	観光ボランティアガイドネットワーク活動支援事業	3,100	2,600	500	観光ボランティアガイド団体が相互に連携するネットワーク活動に対する補助
★	津駅前観光案内所運営事業	9,838	※	9,838	津駅前観光案内所運営業務の委託
	広報宣伝事業	14,001	※	14,001	観光誘客PRキャンペーン業務及び新聞雑誌広告等情報発信業務の委託
	観光誘客・情報発信事業	14,745	※	14,745	観光誘客・情報発信事業に対する補助
★ 観光振興事業	津花火大会補助事業	9,500	9,500		津花火大会実行委員会の事業に対する補助
★	津まつり補助事業	24,500	24,500		津まつり実行委員会の事業に対する補助
★	ビーチバレーin御殿場補助事業	4,800	4,800		ビーチバレーin御殿場実行委員会の事業に対する補助
★	津うまみ情報発信事業	1,300	1,369	△ 69	津ぎょうざなど食に関する情報の全国発信及びB級グルメの祭典「B-1グランプリ」等への出場支援

※観光協会等補助事業の見直しによる計上替え

特別会計 企業会計名	事業名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事業内容
モーターボート 競走事業特別会 計	モーターボート競走事業	40,302,998	40,218,594	84,404	周年記念競走などの本場及び場間場外発売等

5 参加と協働のまちづくり

5-1 市民活動の促進

大 事 業 名	事業名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事業内容
自治会関係事業	集会所建築等補助事業	16,162	40,362	△ 24,200	自治会が実施する集会所建築・修繕に対する補助
	自治会掲示板設置補助事業	520	2,000	△ 1,480	自治会が実施する掲示板の設置費用に対する補助
★ 市民活動推進事業	市民活動団体設立支援事業	300	300		協働のまちづくりの推進のため、新たな活動団体の設立時における支援
★	市民活動推進事業	2,350	2,500	△ 150	協働のまちづくりの推進のため、先進的・特徴的な取組を行う市民活動団体等への活動支援
男女共同参画推進事業	相談事業	1,898	1,898		弁護士等による相談業務委託
	男女共同参画フォーラム開催事業	350	450	△ 100	男女共同参画社会の実現に向けたフォーラム開催に対する負担金
	男女共同参画推進啓発事業	900	830	70	男女共同参画の推進を図るため講演会等の実施
会館・市民センター管理運営事業	(仮称) 下之川住民交流施設等整備事業	383,559	24,071	359,488	(仮称) 下之川住民交流施設等の整備に係る本体建築工事、外構工事等
企画事務事業	ユニバーサルデザイン推進事業	651	603	48	ユニバーサルデザインへの理解と認識を深めるための市民啓発・講座、ネットワークづくり
国際交流事業	国際交流協会等補助事業	7,789	10,135	△ 2,346	国際交流協会、国際交流ボランティア団体及び国際交流事業に対する補助

5-2 市民との協働の推進

大 事 業 名	事業名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事業内容
広報事務事業	広報津発行事業	56,755	56,755		市民に親しまれる広報紙の発行
	ホームページ情報発信事業	25,693	4,179	21,514	ホームページによる行政情報等の発信及びサーバー機器、システムの更新等の実施
★ 地域インフラ維持・補修事業	地域インフラ維持事業	157,000	136,000	21,000	道路、河川、公園等の地域インフラの維持修繕に関し総合支所長の権限のもと、フレキシブルに対応する事業
★	地域インフラ補修事業	20,000	20,000		身近な地域の課題や要望の早期解決を図るため、地域への原材料の支給や、総合支所職員による簡易な補修、修繕等の実施

Ⅲ 重点プログラム事業（再掲）

重点プログラムは、重点的に推進すべき施策を生活の様々な場面をとらえ、効果的に組み合わせたもので、次のプログラムで構成しています。

- 1「まちづくり戦略プログラム」・・・一体感のあるまちづくりを目的とします。
- 2「元気づくりプログラム」・・・人と人とのつながりを大切とした対話と連携のまちづくりを目的とします。

重点プログラム

1 まちづくり戦略プログラム

1-① 未来を拓く都市空間形成プログラム

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
企業誘致活動事業	企業誘致活動事業	213,237	211,106	2,131	企業立地奨励金等の交付及び中勢北部サイエンスシティ等への企業誘致活動	4-1
津なぎさまち管理運営事業	海上アクセス拠点管理事業	59,428	59,388	40	旅客船ターミナル施設等の管理・運営及び利用促進	4-2
名松線復旧関係事業	名松線復旧関係事業	205,288	319,553	△ 114,265	平成28年春の全線復旧に向けた名松線復旧に係る工事の実施	4-2
名松線利活用関係事業	名松線利活用関係事業	5,000	1,800	3,200	平成28年春の名松線全線復旧後の利用促進PR、沿線ウォーク等の実施、沿線地域の活性化に取り組む市民団体への補助、復旧記念式典の開催	4-2
市街地再開発事業	市街地再開発事業	339,067	19,280	319,787	津駅前北部地区第一種市街地再開発事業区域内の道路整備に係る用地取得及び補償等	4-2

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
土地区画整理事業特別会計	津駅前北部土地区画整理事業	409,488	498,130	△ 88,642	街路整備工事、建物移転補償等の実施	4-2
駐車場事業会計	駐車場管理運営事業	289,072	320,693	△ 31,621	アスト、フェニックス通り、お城東、ポルタひさい駐車場の管理・運営等	4-2

1-② 自然の恵みの価値創造プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
農業振興支援事業	地域農業基盤創生事業	700	1,700	△ 1,000	新規農業ビジネスチャレンジ支援や、要活用農地の復元に対する補助	4-1
	多面的機能支払交付金事業	190,377		190,377	農地・農業用水等の資源の保管理や施設の長寿命化を図り、農地の多面的機能を確認することへの支援	4-1
	環境保全型農業直接支払対策事業	1,831	1,831		農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援	4-1
	集落営農促進対策事業	19,700	18,900	800	集落営農組織の立上げ及び共同利用機械購入に対する補助	4-1
	農用地流動化促進事業	8,500	8,500		新規に利用権を設定した農地の借り手に対する補助	4-1
	経営体育成支援事業	3,000	9,000	△ 6,000	新規就農者や意欲ある多様な経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等に対する補助	4-1
	人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン）	91,748	21,790	69,958	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金の給付及び地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の出し手に対する助成等	4-1

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業	38,281	38,281		中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から国の制度に基づく事業の実施	4-1
獣害対策事業	獣害対策事業	67,561	83,102	△ 15,541	有害鳥獣の個体数調整の報償費、防護柵の設置に対する助成等	4-1
森づくり整備事業	強い森づくり促進事業	40,000	40,000		良質材を生産するため山林所有者等が実施する間伐等に対する補助	4-1
	広葉樹植栽事業	242	250	△ 8	森林保全・水源かん養等自然環境の保護を目的とし、山林への広葉樹植栽を奨励するための助成	4-1
	森林環境創造事業	12,500	30,000	△ 17,500	県の森林環境創造事業実施要領に基づく、森林保全対策の実施	4-1
	野生鳥獣生息環境創出事業	12,000	20,000	△ 8,000	農地等に隣接する山林を帯状に皆伐する緩衝帯を整備することにより野生鳥獣の生息環境を創出するための業務委託	4-1
	木材振興対策事業	10,440		10,440	森林施業の省力化による木材の搬出拡大等木材生産の向上を図るため高性能林業機械の導入を支援	4-1
林道整備事業	林道開設・維持管理事業	38,300	63,500	△ 25,200	林道中畑線開設工事及び県営林道経ヶ峰線開設に伴う負担金	4-1

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
下水道事業会計	流域下水道建設負担事業	1,095,703	596,780	498,923	中勢沿岸流域下水道の建設負担金	1-4
	污水管渠建設事業	2,136,871	1,388,088	748,783	生活環境の向上、公共用水域の水質保全のため、各処理区における公共下水道整備	1-4

1-③ 海に開くまちづくりプログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
漁港等整備事業	漁港施設機能強化事業	145,000		145,000	災害に強い安全な漁港づくりを推進し水産物の安定的な供給を図るため、香良洲漁港北防波堤延伸工事の実施	4-1
	水産物供給基盤機能保全事業	34,000	10,000	24,000	白塚漁港機能保全計画に基づく漁港機能の長寿命化を図るための機能保全工事に係る工事請負費	4-1

1-④ 持続可能な地域形成プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
新エネルギー利用推進事業	新エネルギー利用設備設置費補助事業	25,100	25,100		太陽光発電システムなど新エネルギー利用設備設置者（市民、地域、事業所）への補助	1-1
新最終処分場等建設事業	新最終処分場・リサイクルセンター整備事業	7,576,690	2,764,704	4,811,986	新最終処分場建設工事、環境影響評価モニタリング業務及びリサイクルセンター建設工事、施工監理業務等	1-1
県営等土地改良事業	農村地域自然エネルギー活用推進事業（安濃ダム小水力発電整備事業）	60,000	24,000	36,000	安濃ダムを活用した農業用水による小水力発電施設の整備	1-1
道路新設改良事業	新最終処分場関連道路新設改良事業	1,297,779	1,120,500	177,279	美杉町下之川地内における道路整備工事等	1-1

1-⑤ 歴史と文化の拠点形成プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
文化振興事業	文化ホール管理・企画運営事業	2,400	50	2,350	文化ホールの特性に応じた文化振興事業の実施	3-4
公園整備事業	千歳山整備事業	33,600	9,140	24,460	千歳山整備基本設計業務、園路工事等の実施	1-3
文化財保護関係事業	多気北畠氏遺跡整備活用調査研究事業	396	2,553	△ 2,157	伊勢国司北畠氏の拠点である多気北畠氏遺跡の学術調査等	3-4

1-⑥ 健康とスポーツの振興プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
産業・スポーツセンター整備事業	産業・スポーツセンター整備事業	1,917,848	1,928,267	△ 10,419	産業・スポーツセンター整備に伴う施設整備費	3-3
産業・スポーツセンター経営企画事業	産業・スポーツセンター経営企画事業	4,585		4,585	産業・スポーツセンターの管理運営について、公募による指定管理者の選定業務の実施	3-3
産業・スポーツセンター誘致・PR事業	産業・スポーツセンター誘致・PR事業	6,703		6,703	産業・スポーツセンターの供用開始を見据え、施設のPR及び各種スポーツ大会等の事業誘致の実施	3-3
産業・スポーツセンター維持管理事業	産業・スポーツセンター維持管理事業	4,479	8,830	△ 4,351	産業・スポーツセンター維持管理費等	3-3
道路新設改良事業	産業・スポーツセンター進入道路整備事業	271,500	345,800	△ 74,300	産業・スポーツセンター進入道路等整備工事	3-3

2 元気づくりプログラム

2-① 住みやすさ向上プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
庁舎等整備事業	旧県営住宅跡地における新たな応急診療所等の整備事業	36,400	17,000	19,400	本庁舎近隣の旧県営住宅跡地へ応急診療所及び事務所機能を有する庁舎を整備することに伴う実施設計業務等	2-2
防災対策事業	家具等転倒防止対策事業	500	788	△ 288	家具等の固定に対する補助	2-1
	耐震シェルター等設置補助事業	2,000	2,000		耐震シェルター等の設置に対する補助	2-1
	市民防災大学事業	800	800		市民を対象とした防災に関する講座を開催し、防災に対する意識向上を図ることを目的とした実行委員会への負担金	2-1
	洪水ハザードマップ作成事業	5,800	4,300	1,500	雲出川の浸水想定区域の見直しに伴う、洪水ハザードマップの改訂	2-1
	地震防災マップ作成事業	52,500		52,500	平成26年に三重県において作成された被害想定に基づき、地震防災マップを作成	2-1
	河川における避難のあり方検討事業	240	240		雲出川下流の浸水想定区域の見直しを踏まえ、避難勧告等の段階的な発令に係る検討会の開催	2-1
	避難計画作成支援事業	786	786		タウンウォッチングや避難マップづくりなど自主防災組織や自治会による避難計画作成への支援	2-1
	地域防災力強化推進事業	20,000	20,000		自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備及び研修会や訓練に要する費用への補助	2-1

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
防災対策事業	防災物流施設整備事業	533,142	118,209	414,933	災害時における陸海空路による多様な輸送体制の構築をめざし、雲出伊倉津地内に防災物流施設を整備することに伴う建築工事及び備品購入等	2-1
地方改善対策事業	公共施設外階段設置事業	14,680	22,812	△ 8,132	災害弱者が多く、津波浸水区域であるため、多くの方が一時的に避難ができるように相生会館外階段等の設置	2-1
環境総務事務事業	エコパートナー推進事業	2,672	2,657	15	市民エコ活動センターを活動拠点としたエコ講座、エコ活動リーダー養成講座等の開催によるエコ活動ネットワークづくりの推進	1-1
救急医療事業	二次救急医療体制事業	180,740	182,644	△ 1,904	入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化のための医師派遣	2-2
斎場業務管理運営事業	いつくしみの杜管理運営事業	321,101	2,781,675	△ 2,460,574	PF特定事業委託料、光熱水費及び霊柩自動車運行業務委託料等	1-4
漁港等整備事業	北部地域漁港区域内海岸堤防整備事業	12,000		12,000	白塚及び河芸漁港区域内における地質調査業務委託	2-1
橋りょう維持事業	橋りょう長寿命化修繕事業	61,820	10,000	51,820	国の防災安全交付金を活用して、長寿命化修繕計画に基づく修繕工事、道路法に基づく点検業務の実施	4-2
河川維持事業	河川等維持事業	114,855	110,093	4,762	準用河川等のしゅんせつ、除草、修繕等の維持管理	2-1
耐震化促進事業	木造住宅耐震診断等事業	21,539	23,160	△ 1,621	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断等業務委託	2-1
	木造住宅耐震補強補助事業	95,550	94,500	1,050	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助	2-1
	木造住宅耐震補強計画作成補助事業	13,600	12,000	1,600	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画（設計）に対する補助	2-1
	木造住宅耐震診断住宅訪問事業	4,410	4,410		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象とし、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普及を図る事業	2-1
	木造住宅除却補助事業	21,000		21,000	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震診断の結果、評価が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助	2-1
公園整備事業	（仮称）香良洲高台公園整備事業	23,000	6,000	17,000	（仮称）香良洲高台公園整備基本設計業務の実施	2-1
消防施設維持管理事業	消防庁舎整備事業	323,766	30,068	293,698	白山消防署一志分署の移転新築事業	2-1
消防車両購入事業	消防車両購入事業	55,708	76,828	△ 21,120	高規格救急自動車（2台）の購入	2-1
短期大学施設維持補修事業	公共施設耐震化事業	1,005		1,005	三重短期大学渡り廊下の耐震補強工事のための実施設計業務委託の実施	2-1

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
水道事業会計	水道施設耐震化事業	1,442,983	720,675	722,308	災害対策事業（耐震二次診断業務委託、基幹管路布設工事等）	1-4
下水道事業会計	雨水管渠建設事業	897,728	651,110	246,618	雨水排水対策のための幹線等築造工事、ポンプ場整備等	2-1

2-② 元気な人づくりプログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
市民活動推進事業	市民活動団体設立支援事業	300	300		協働のまちづくりの推進のため、新たな活動団体の設立時における支援	5-1
	市民活動推進事業	2,350	2,500	△ 150	協働のまちづくりの推進のため、先進的・特徴的な取組を行う市民活動団体等への活動支援	5-1

2-③ 若者定住プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
子育て支援対策事業	児童発達支援センター「つうぽっぽ」管理運営事業	47,671		47,671	児童発達支援センター「つうぽっぽ」の管理・運営	2-3
商工業振興事業	産業振興センター事業	13,244	14,243	△ 999	中小企業の振興、産学官連携の推進、人材育成、起業家支援などを図るため、相談コーディネーター及びインキュベーション・マネージャーなどを配置し活動支援事業等の実施	4-1
学校施設維持補修事業	小学校施設維持補修事業	1,164,716	1,291,200	△ 126,484	小学校施設大規模改造、校舎棟増築（プレハブ校舎解消）、トイレ改修等	3-1
	中学校施設維持補修事業	1,087,273	1,041,127	46,146	中学校施設大規模改造、校舎棟増築（美里地域施設一体型小中一貫校）、トイレ改修等	3-1

2-④ 交流による活動創造プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
広報事務事業	コンベンション開催支援等事業	950	950		観光関連事業の振興や交流人口の拡大を図るため、市内施設を主会場に一定基準を満たした会議の主催者に対する補助等	4-3
地域かがやきプログラム事業	サマーフェスティンひさい補助事業	10,000	10,000		サマーフェスティンひさい実行委員会の事業に対する補助	4-3
商工業振興事業	商業振興事業	33,184	33,144	40	商店街等が行う集客イベントなど商業活性化事業や商店街の空き店舗を解消するための事業等に対する補助	4-1
	商店街魅力発信・学生連携活性化事業	1,700	2,280	△ 580	商店街の魅力を様々な媒体で発信するためのプレスツアーなどを行い、中心市街地の魅力を情報発信するとともに、中心市街地の空き店舗等で学生が活動することにより、賑わい創出及び活性化を図る事業	4-1
	高虎楽座事業	1,250	2,500	△ 1,250	藤堂高虎公の名を冠した中心市街地におけるステージイベントやフリーマーケットの開催に対する補助	4-1
	商店街にぎわい創出事業	7,500	8,400	△ 900	中心市街地の活性化を目的として、市民主導の新たな取組を実施するほか、実際にまちづくりを行う「プレーヤー」を育てる研修、大門いこに広場の運営、学生による学生のための情報発信誌の発行等を行う	4-1
企業誘致活動事業	企業誘致活動事業	213,237	211,106	2,131	企業立地奨励金等の交付及び中勢北部サイエンスシティ等への企業誘致活動	4-1
道の駅津かわが整備事業	道の駅津かわが整備事業	318,042	36,536	281,506	「海のもの 山のもの 津のもの すべてそろろう かわの丘」をコンセプトにした新たな道の駅の、平成28年度開駅に向けた施設本体の整備や指定管理者の選定	4-2
観光振興事業	観光ボランティアガイドネットワーク活動支援事業	3,100	2,600	500	観光ボランティアガイド団体が相互に連携するネットワーク活動に対する補助	4-3
	津駅前観光案内所運営事業※	9,838	※	9,838	津駅前観光案内所運営業務の委託	4-3

※観光協会等補助事業の見直しによる計上替え

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
観光振興事業	津花火大会補助事業	9,500	9,500		津花火大会実行委員会の事業に対する補助	4-3
	津まつり補助事業	24,500	24,500		津まつり実行委員会の事業に対する補助	4-3
	ビーチバレーin御殿場補助事業	4,800	4,800		ビーチバレーin御殿場実行委員会の事業に対する補助	4-3

2-⑤ 津らしさ実感プログラム

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容	施策体系 コード
広報事務事業	シティプロモーション事業	1,275	4,768	△ 3,493	世界を視野に入れ、インターネットをはじめ、あらゆる情報発信手段を活かして本市の政策・魅力を効果的に発信	—
地域インフラ維持・補修事業	地域インフラ維持事業	157,000	136,000	21,000	道路、河川、公園等の地域インフラの維持修繕に関し総合支所長の権限のもと、フレキシブルに対応する事業	5-2
	地域インフラ補修事業	20,000	20,000		身近な地域の課題や要望の早期解決を図るため、地域への原材料の支給や、総合支所職員による簡易な補修、修繕等の実施	5-2

3 地域かがやきプログラム

※「特色ある地域振興のための取組」において別掲

Ⅳ 特色ある地域振興のための取組

地域かがやきプログラム事業

特色ある地域振興を目的とし、市域を4つのエリア（東部エリア・北部エリア・中部エリア・南部エリア）に区分し、それぞれの特性や資源を活かし、個性が輝く地域づくりの推進とエリア間の役割分担を明確にし、互いに補完しながら全体としてバランスの取れた地域づくりを進めるため、エリア単位に予算配分するものです。

単位：千円

エリア名	予算額	エリアの概要
東部エリア 〔津久東河芸香良洲〕	31,792	市の政治、文化、経済の中心的エリアとして、「知」の情報を様々な機会を通じて発信できる拠点づくりや、市民、企業、大学等高等教育機関との連携による地域を担う人材育成と地域連携による交流のまちづくりをめざします。
北部エリア 〔芸濃美安〕	42,897	市街地と隣接した豊かな自然環境や農業資源、充実したスポーツ・レクリエーション施設を活用し、自然にふれあい、憩い、学び、楽しむ機会を増大させ、都市や自然と共存する、健康で活力あふれるふれあいの里づくりをめざします。
中部エリア 〔久居西一志白山〕	24,166	温泉を利用したリフレッシュゾーンの魅力づくりに努めるとともに、新鮮で豊かな食材を生かした地産地消を推進し、ふれあいと健康づくりが楽しめる“みのり”と“ぬくもり”の郷づくりをめざします。
南部エリア 〔美杉〕	26,513	高齢者をはじめとする地域の人々や訪れる人々の健康づくり支援、荒廃が進む森林の再生・活用、交流や定住の促進、歴史に着目した地域づくり等、将来に希望を持てる魅力ある地域づくりをめざします。
計	125,368	

平成27年度地域かがやきプログラム事業

東部エリア（津・久居東・河芸・香良洲）			北部エリア（芸濃・美里・安濃）	
番号	事業名	予算額	事業名	予算額
1	久居まつり事業	7,650	スポレクチャレンジ事業 芸濃大会&交流大会	200
2	サマーフェスティンひさい事業	10,000	スポレクチャレンジ事業 美里スポーツフェスティバル	206
3	レッ津・スポー津・レクリエーション 河芸大会	1,166	スポレクチャレンジ事業 安濃体育祭	815
4	レッ津・スポー津・レクリエーション 香良洲大会 パターゴルフ大会事業	136	スポレクチャレンジ事業 安濃大会	374
5	レッ津・スポー津・レクリエーション 香良洲大会 香良洲地域体育祭事業	660	芸濃地域観光資源PR事業	200
6	ユニバーサルデザインまちづくり事業	350	龍王桜マラソン&ウォーキング事業	1,200
7	一身田寺内町まつり事業	1,000	GeinoX'mas事業	4,000
8	フェスタ in かわげ事業	3,300	自慢できる美里地域づくり事業	1,300
9	「地域と人と絆づくり」イベント事業 ～震災復興支援事業～	1,000	美里夏まつり事業	4,100
10	多文化共生推進事業	470	あのう「光れ!しかけ花火」祭り事業	6,000
11	宮踊り事業	2,900	安濃ふれあいまちづくり事業	892
12	獅子舞事業	120	経ヶ峰ハイキング事業	910
13	ふれあいのかおり事業	3,040	美里水源の森整備事業	22,000
14			錫杖湖畔自然体感事業	700
合 計		31,792	合 計	42,897

単位：千円

中部エリア（久居西・一志・白山）			南部エリア（美杉）	
番号	事業名	予算額	事業名	予算額
1	活力ある温泉ゾーン形成事業	2,000	地域コミュニティ形成事業	1,647
2	「温泉と四季の花」ふれあいの里事業	4,000	健康・安心づくり事業	201
3	温泉を活用した健康づくり&ふれあいづくり事業	5,500	森林セラピー基地事業	8,720
4	榑原温泉マラソン大会事業	3,000	二地域居住等推進事業	3,295
5	初瀬街道周辺ウォーキング事業	140	君ヶ野ダム公園桜まつり事業	2,700
6	地産地消元気づくり事業	190	三多気桜まつり事業	2,800
7	榑原温泉ふれあいの郷イベント事業	500	みすぎ夏まつり事業	5,000
8	久居地域づくり活動支援事業	3,000	みすぎ秋まつり事業	850
9	心温まる交流空間創出事業	500	伊勢本街道を活かした地域づくり事業	1,300
10	一志町ふれあいまつり事業	3,000		
11	一志町夏まつり事業	1,400		
12	大仰の桜保全事業	290		
13	亀ヶ広の桜保全事業	646		
14				
合 計		24,166	合 計	26,513

V 寄附金等を活用した事業

ふるさと津かがやき基金寄附活用事業

平成26年度末基金残高見込：13,710千円
(うち、津城跡の整備：11,449千円、
多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり：164千円)

未来へつなぐまちづくりを応援していただく方から寄せられた「ふるさと津かがやき寄附」を、津城跡の整備、多気北畠氏城館跡周辺のまちづくりを除く、3つのまちづくりに活用させていただきます。

単位：千円

事業名	平成27年度 当初予算額	充当額	事業内容
1. こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり			
子育て支援事業	50,635	990	子育て支援事業、子育て広場支援、子どもの預かり事業、児童虐待防止の実施
2. 歴史文化を未来に伝えるまちづくり			
霧山新能開催事業	2,527	161	北畠氏の歴史や文化の認知度、魅力を高めるため、北畠氏にゆかりのある能・狂言などの古典芸能及びお茶会等を開催
3. 山・川・海の自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり			
山・川・海ネットワーク事業	1,500	946	交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域間の相互理解を深め、情報を共有し、環境の保全などに取り組むためのネットワークづくり
合 計	54,662	2,097	

文化振興基金自主事業

故 石原裕次郎さんの付き人として映画業界において長くご活躍された故 羽田朝子さんのご遺志により、両親の故郷である津市の文化芸術分野の向上、特に映画・演劇の分野で役立ててほしいとご寄附いただいたことから、記念事業を開催します。

単位：千円

事業名	平成27年度 当初予算額	充当額	事業内容
故羽田朝子記念映画上映事業	2,427	2,427	平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施

Ⅵ 目的税の使途について

入湯税

入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に使う目的税です。

単位：千円

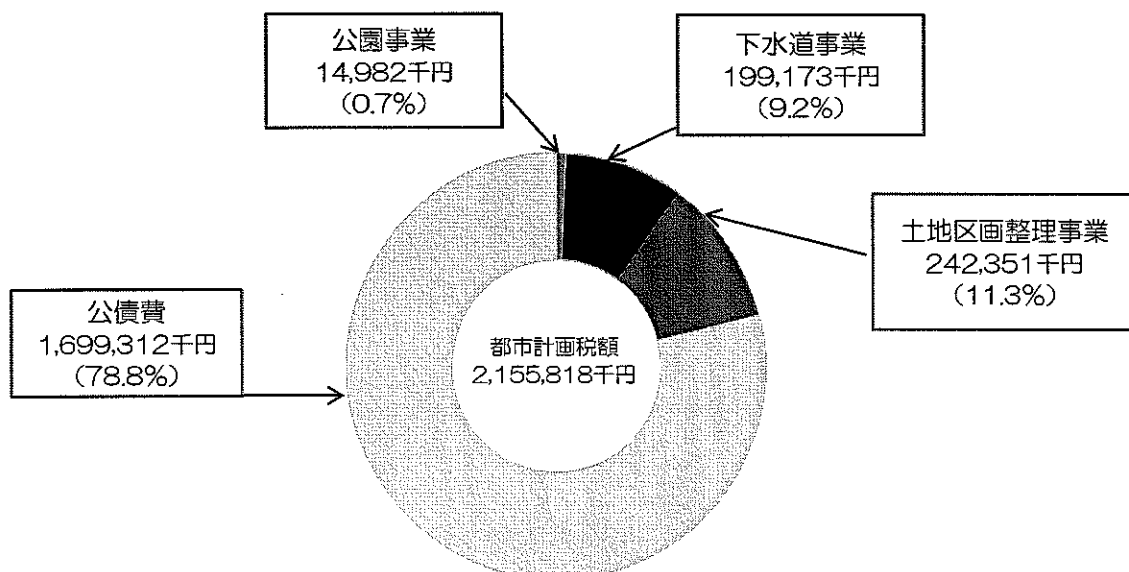
事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
消防施設等整備事業	53,198	3,616	3,616	100.0%
観光施設整備事業	3,203	3,203	3,203	100.0%
観光振興事業	55,568	55,568	31,975	57.5%
合計	111,969	62,387	38,794	

都市計画税

都市計画税は地方税法第702条の規定により、道路・公園などの都市計画事業や土地区画整理事業の費用に使う目的税で、これらの事業を行うために過去に発行した市債の元利償還金にも使います。

単位：千円

事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
公園事業 中勢グリーンパーク整備事業	45,630 45,630	25,930 25,930	14,982 14,982	57.8%
下水道事業 企業会計繰出金	344,729 344,729	344,729 344,729	199,173 199,173	
土地区画整理事業 特別会計繰出金	419,460 419,460	419,460 419,460	242,351 242,351	
公債費 一般会計	2,941,166 394,470	2,941,166 394,470	1,699,312 227,912	
土地区画整理事業特別会計繰出金	187,308	187,308	108,221	
下水道事業会計繰出金	2,359,388	2,359,388	1,363,179	
合計	3,750,985	3,731,285	2,155,818	



Ⅶ みえ森と緑の県民税交付金事業

三重県では「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、平成26年4月1日から「みえ森と緑の県民税」をスタートしました。

本市では、県からの交付金を活用して、森林づくりのほか、子どもたちに森林の大切さを学んでもらう森林環境教育や、県産材を活用した公共建築物等の木造・木質化などに役立てていきます。

【平成27年度】 事業額：36,456千円 交付金：34,258千円

【平成26年度】 事業額：22,970千円 交付金：21,177千円

単位：千円

事業名	平成27年度 当初予算額	充当額	事業内容
美里水源の森整備事業	22,000	22,000	美里水源の森を核とした美しい里づくり、水源の涵養と共に子育ての場として位置づけ、児童生徒が森林とふれあう等環境教育の場として整備を行います。
公共建築物等の木造・木質化事業	3,926	3,926	森林を支える社会づくりや木の薫る空間づくりをめざすため、木製の什器・備品等を設置し、公共建築物等における木造・木質化を推進します。
「夏休み森と緑の親子塾」、 「まるごと林業体験」開催事業	600	600	木のぬくもりや木の良さを知ってもらうため、市内在住、在学の小学生と保護者を対象に「夏休み森と緑の親子塾」、また森林や木材について学びふれあうことを目的に市内の成人の方を対象に「まるごと林業体験」を開催します。
木材利用促進事業	2,900	2,100	地域産材の利用促進を図るため、本市内に建築する公的施設及び住宅等を対象に、本市内で伐採された木材を一定以上使用すること等を条件に補助金を交付します。
木質バイオマス利用促進事業	3,800	2,402	未利用材の搬出を促し、木の薫る空間づくりをめざすため、間伐施業等で発生する林地残材を木質バイオマス利用する場合に限り、山林から木材市場等への運搬経費の一部について補助します。
三多気地区危険木除去事業	3,230	3,230	暮らしに身近な森林づくりとして、居住する住宅等に影響を及ぼすおそれのある樹木を除去することで、安全安心な地域づくりを推進します。
合 計	36,456	34,258	

Ⅷ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 14.7億円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 341.0億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名（例）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金 （社会保障財源 化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	368,537	241,883		1	10,911	115,742
	障害者総合支援法関係事業	4,728,141	3,353,525			118,426	1,256,190
	高齢者福祉推進事業	97,956			10	8,438	89,508
	地域ケア推進事業	228,010	6,715		4,292	18,695	198,308
	児童母子福祉事業	12,403	9,146		152	268	2,837
	児童手当等給付事業	5,397,385	4,064,716			114,812	1,217,857
	母子寡婦等、婦人保護事業	34,065	20,337			1,183	12,545
	子育て支援対策事業	390,576	272,224		47,679	6,089	64,584
	児童館運営事業	58,177				5,012	53,165
	公立保育所管理運営事業	1,237,606	19,338		133,332	93,469	991,467
	民間保育所運営事業	4,004,366	1,681,852		1,093,104	105,916	1,123,494
	生活保護費支給事業	5,267,752	4,048,209			105,066	1,114,477
	小計	21,824,974	13,717,945		1,278,570	588,285	6,240,174
社会 保険	国民健康保険事業	1,412,020	652,690			65,418	693,912
	介護保険事業	3,679,985				317,038	3,362,947
	後期高齢者医療事業	3,347,846	469,227			247,999	2,630,620
	小計	8,439,851	1,121,917			630,455	6,687,479
保健 衛生	医療費給付事業	1,761,860	801,183		1	82,764	877,912
	救急医療事業	267,221				23,022	244,199
	予防衛生事業	730,704				62,952	667,752
	母子保健事業	329,340	17,783		2,689	26,610	282,258
	健康診査事業	750,213	23,202		78,019	55,912	593,080
	小計	3,839,338	842,168		80,709	251,260	2,665,201
合 計		34,104,163	15,682,030		1,359,279	1,470,000	15,592,854

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成27年度予算額の17分の7に相当する額とする。

IX 行財政改革の推進

平成27年度の行財政改革については、津市行財政改革大綱（計画期間：平成19年度～平成27年度）及び津市行財政改革後期実施計画（計画期間：平成25年度～平成27年度）の最終年度として、同実施計画に位置付ける91の取組項目の確実な目標達成に向け、引き続き取組を進めることとしています。

このような中、平成27年度当初予算については、歳入確保の観点から、市税や各種収納金等の収納率の向上、広告掲載事業等に継続して取り組むとともに、現大綱及び実施計画終了後（平成28年度以降）における本市の行財政改革、行政経営のあり方等の検討及び取りまとめに関する取組を反映することとしました。

主な取組（特別会計・企業会計を含む）

○ 新たな行財政改革、行政経営のあり方等に係る計画策定等

行財政改革推進委員会の開催

711千円

○ 「職員行動規範」に基づく即答・即応し実現する市役所づくりの推進

各種セミナーの開催等

2,029千円

○ 給与の暫定的減額措置

市長等に係る給料等

△5,678千円

（市長：10%、副市長：7%、常勤の監査委員・教育長：5%）

管理職員に係る管理職手当

△19,000千円

（部長級：10%、部次長級：7%、課長級：5%、調整担当主幹：3%）

○ 歳入確保への取組

広告掲載による歳入確保

12,387千円

本庁舎（壁面広告、壁面地図広告、液晶モニター広告）、久居庁舎（壁面広告、液晶モニター広告）、広報津、ホームページ（バナー広告）、納税通知書送付用封筒、アストプラザ（壁面広告）、郷土総合文化誌市民文化、リージョンプラザ（案内表示板広告）、家庭ごみ収集カレンダー、農業委員会だより、農業共済事業広報紙NOSAI津、温泉保養館湯の瀬（液晶モニター広告）、コミュニティバス、津なぎさまち旅客船ターミナル（壁面広告）

自動販売機設置者公募による歳入確保

2,312千円

美里庁舎、雲出市民センター、美杉総合文化センター、西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター、中消防署西分署、北消防署、久居消防署香良洲分遣所、白山消防署、白山消防署美杉分署

行財政改革関連予算

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
行政関係事業	職員行動規範に基づく即答・即応し実現する市役所づくり	2,029	2,100	△ 71	職員行動規範に基づく、組織職員の行動支援のための各種セミナー等を実施
公有財産管理事業	未利用地の売却処分	3,992	3,830	162	未利用となっている市有地について測量等を実施し、一般競争入札等による売却処分を実施
税務総務事業	税務窓口業務事業	15,001	14,220	781	税務窓口業務における事務の効率化と利用者サービス等の一層の向上を図るため委託業務により実施
徴税関係事業	コンビニ収納事業	6,705	7,344	△ 639	市税のコンビニ収納の実施
	催告業務等人材派遣事業	12,413	12,300	113	収納率向上、徴収業務の効率化のため、民間事業者を活用し電話、文書による催告を実施するための業務委託
戸籍住民記録事業	市民課窓口業務事業	48,374	46,440	1,934	市民課窓口業務における事務の効率化と利用者サービス等の一層の向上を図るため委託業務により実施
保育所一般管理事業	催告業務等人材派遣事業	1,210	1,210		収納率向上、徴収業務の効率化のため、民間事業者を活用し電話、文書による催告を実施するための業務委託
橿原自然の森温泉保養館維持管理事業	フロント等運営業務委託	22,603	22,603		橿原自然の森温泉保養館「湯の瀬」におけるフロント等の運営業務を民間事業者へ委託
賦課徴収事務費 (国民健康保険事業特別会計)	コンビニ収納事業	2,879	2,500	379	国民健康保険料のコンビニ収納の実施
	催告業務等人材派遣事業	6,286	6,286		収納率向上、徴収業務の効率化のため、民間事業者を活用し電話、文書による催告を実施するための業務委託
賦課徴収事務費 (介護保険事業特別会計)	催告業務等人材派遣事業	1,210	1,210		収納率向上、徴収業務の効率化のため、民間事業者を活用し電話、文書による催告を実施するための業務委託
徴収事務費 (後期高齢者医療事業特別会計)	催告業務等人材派遣事業	1,210	1,210		収納率向上、徴収業務の効率化のため、民間事業者を活用し電話、文書による催告を実施するための業務委託

X 平成27年度当初予算関係資料

平成27年度 会計別当初予算総括表

単位：千円

会計名	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
		当初予算額	繰入繰出	当初予算額	繰入繰出	増減額	増減率
一般会計 (A)		115,908,152		111,218,290		4,689,862	4.2%
モーターボート競走事業特別会計		40,302,998		40,218,594		84,404	0.2%
国民健康保険事業特別会計		30,792,259	1,424,759	30,426,041	1,410,578	366,218	1.2%
介護保険事業特別会計		26,333,446	3,670,103	25,300,694	3,541,067	1,032,752	4.1%
後期高齢者医療事業特別会計		5,762,276	3,347,846	5,743,622	3,210,630	18,654	0.3%
市営浄化槽事業特別会計		417,507	56,915			417,507	皆増
簡易水道事業特別会計		930,422	420,341	642,753	436,769	287,669	44.8%
農業集落排水事業特別会計		549,210	417,757	566,699	435,059	△ 17,489	△3.1%
土地区画整理事業特別会計		681,070	606,768	765,212	695,750	△ 84,142	△11.0%
下水道事業特別会計		61,085	14,304	11,004,812	5,619,973	△ 11,004,812	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計				65,135	6,211	△ 4,050	△6.2%
椋本財産区特別会計		510	300	511	300	△ 1	△0.2%
特別会計		105,830,783	9,959,093	114,734,073	15,356,337	△ 8,903,290	△7.8%
水道事業会計		11,132,502	110,835	12,159,077	110,672	△ 1,026,575	△8.4%
工業用水道事業会計		21,853		24,480		△ 2,627	△10.7%
下水水道事業会計		18,962,359	6,321,194			18,962,359	皆増
駐車場事業会計		289,072		320,693		△ 31,621	△9.9%
農業共済事業会計		285,532	75,657	299,983	77,657	△ 14,451	△4.8%
企業会計		30,691,318	6,507,686	12,804,233	188,329	17,887,085	139.7%
合計 (A) + (B) + (C)		252,430,253	16,466,779	238,756,596	15,544,666	13,673,657	5.7%
各会計相互間の繰入、繰出金等			16,466,779		15,544,666	922,113	5.9%
純 計			235,963,474		223,211,930	12,751,544	5.7%

平成27年度 一般会計歳入款別予算額調書

単位：千円

科 目	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	39,412,440	34.0%	39,634,719	35.6%	△ 222,279	△0.6%
2	地 方 譲 与 税	803,000	0.7%	840,201	0.7%	△ 37,201	△4.4%
3	利 子 割 交 付 金	97,000	0.1%	120,000	0.1%	△ 23,000	△19.2%
4	配 当 割 交 付 金	200,000	0.2%	140,000	0.1%	60,000	42.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0%	30,000	0.0%		
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,570,000	3.1%	2,860,000	2.6%	710,000	24.8%
7	ゴルフ場利用税交付金	280,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 20,000	△6.7%
8	自動車取得税交付金	140,000	0.1%	160,000	0.2%	△ 20,000	△12.5%
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,000	0.0%	46,000	0.0%	△ 3,000	△6.5%
10	地 方 特 例 交 付 金	155,000	0.1%	160,000	0.2%	△ 5,000	△3.1%
11	地 方 交 付 税	18,200,000	15.7%	18,100,000	16.3%	100,000	0.6%
12	交通安全対策特別交付金	45,000	0.0%	45,000	0.0%		
13	分担金及び負担金	1,939,778	1.7%	1,914,077	1.7%	25,701	1.3%
14	使用料及び手数料	1,965,313	1.7%	2,078,833	1.9%	△ 113,520	△5.5%
15	国 庫 支 出 金	14,392,686	12.4%	14,018,436	12.6%	374,250	2.7%
16	県 支 出 金	6,335,686	5.5%	5,964,864	5.4%	370,822	6.2%
17	財 産 収 入	179,786	0.2%	165,993	0.2%	13,793	8.3%
18	寄 附 金	5,916	0.0%	3,767	0.0%	2,149	57.0%
19	繰 入 金	10,470,493	9.0%	9,004,852	8.1%	1,465,641	16.3%
20	繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
21	諸 収 入	1,041,054	0.9%	910,448	0.8%	130,606	14.3%
22	市 債	16,502,000	14.2%	14,621,100	13.1%	1,880,900	12.9%
	合 計	115,908,152	100.0%	111,218,290	100.0%	4,689,862	4.2%

平成27年度 一般会計歳出款別予算額調書

単位：千円

区 分 科 目	平成27年度			平成26年度			前年度比		
	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	構成比	当初予算額の うち一般財源	構成比	増減額	増減率	増減率
1 議会費	675,086	0.6%	675,086	0.9%	645,487	0.8%	29,599	4.6%	4.6%
2 総務費	15,647,438	13.5%	11,470,269	14.7%	10,347,394	13.5%	1,644,227	11.7%	10.9%
3 民生費	37,065,095	32.0%	18,703,330	23.9%	18,599,405	24.3%	406,286	1.1%	0.6%
4 衛生費	17,448,685	15.0%	9,981,343	12.8%	8,935,093	11.7%	2,791,933	19.0%	11.7%
5 労働費	59,220	0.1%	31,520	0.0%	58,061	0.0%	1,159	2.0%	3.8%
6 農林水産業費	3,282,143	2.8%	2,226,872	2.9%	2,701,694	3.1%	580,449	21.5%	Δ6.1%
7 商工費	1,457,073	1.2%	1,101,595	1.4%	1,167,555	1.3%	289,518	24.8%	10.3%
8 土木費	15,222,813	13.1%	12,363,881	15.8%	14,071,263	15.3%	1,151,550	8.2%	5.1%
9 消防費	4,075,385	3.5%	3,675,776	4.7%	5,174,754	5.1%	Δ 1,099,369	Δ21.2%	Δ5.7%
10 教育費	11,095,918	9.6%	8,447,886	10.8%	11,351,804	11.1%	Δ 255,886	Δ2.3%	Δ0.7%
11 災害復旧費	303,696	0.3%	34,272	0.0%	35,300	0.0%	268,396	760.3%	326.6%
12 公債費	9,398,000	8.1%	9,371,168	12.0%	10,515,500	13.7%	Δ 1,117,500	Δ10.6%	Δ10.6%
13 諸支出金	77,600	0.1%			78,100	0.1%	Δ 500	Δ0.6%	
14 予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	100,000	0.1%			
合 計	115,908,152	100.0%	78,182,998	100.0%	111,218,290	100.0%	4,689,862	4.2%	2.0%

平成27年度 一般会計歳出性質別予算額調書

単位：千円

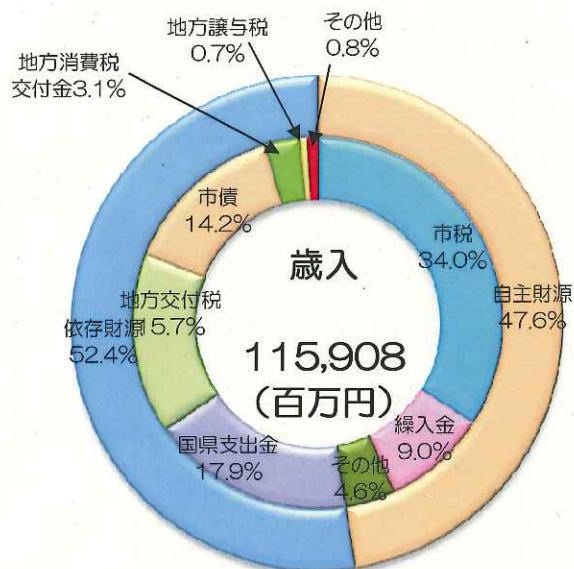
科 目	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人 件 費	20,148,890	17.4%	19,749,151	17.8%	399,739	2.0%
	2 扶 助 費	21,938,067	18.9%	21,019,403	18.9%	918,664	4.4%
	3 公 債 費	9,398,000	8.1%	10,515,500	9.4%	△ 1,117,500	△10.6%
	小 計 (A)	51,484,957	44.4%	51,284,054	46.1%	200,903	0.4%
その他の経費	4 物 件 費	20,104,955	17.3%	18,193,933	16.4%	1,911,022	10.5%
	5 維 持 補 修 費	996,047	0.9%	981,253	0.9%	14,794	1.5%
	6 補 助 費 等	4,967,721	4.3%	5,071,024	4.6%	△ 103,303	△2.0%
	7 積 立 金	86,140	0.1%	68,333	0.1%	17,807	26.1%
	8 投 資 及 び 出 資 金	64,800	0.1%	29,400	0.0%	35,400	120.4%
	9 貸 付 金	105,300	0.1%	105,800	0.1%	△ 500	△0.5%
	10 繰 出 金	16,439,436	14.2%	15,518,208	13.9%	921,228	5.9%
	11 予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
	小 計 (B)	42,864,399	37.1%	40,067,951	36.1%	2,796,448	7.0%
	12 普 通 建 設 事 業 費	21,255,100	18.3%	19,830,985	17.8%	1,424,115	7.2%
	(1) 補 助 事 業 費	9,231,845	7.9%	6,000,384	5.4%	3,231,461	53.9%
投資的経費	(2) 単 独 事 業 費	12,023,255	10.4%	13,830,601	12.4%	△ 1,807,346	△13.1%
	13 災 害 復 旧 事 業 費	303,696	0.2%	35,300	0.0%	268,396	760.3%
	(1) 補 助 事 業 費	275,175	0.2%	27,267	0.0%	247,908	909.2%
	(2) 単 独 事 業 費	28,521	0.0%	8,033	0.0%	20,488	255.0%
	小 計 (C)	21,558,796	18.5%	19,866,285	17.8%	1,692,511	8.5%
合 計 (A)+(B)+(C)		115,908,152	100.0%	111,218,290	100.0%	4,689,862	4.2%

平成27年度 一般会計財源構成比較調書

単位：千円

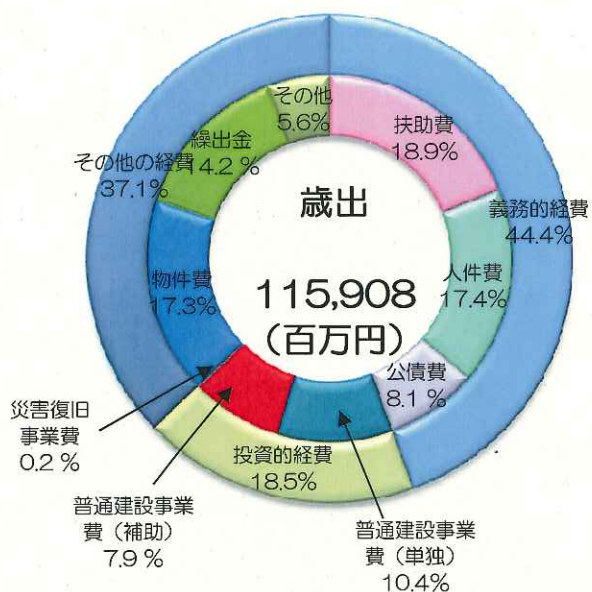
科 目	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市						
	分担金及び負担金	39,412,440	34.0%	39,634,719	35.6%	△ 222,279	△0.6%
	使用料及び手数料	1,939,778	1.7%	1,914,077	1.7%	25,701	1.3%
	財産収入	1,965,313	1.7%	2,078,833	1.9%	△ 113,520	△5.5%
	寄附収入	179,786	0.2%	165,993	0.2%	13,793	8.3%
	金	5,916	0.0%	3,767	0.0%	2,149	57.0%
	繰入金	10,470,493	9.0%	9,004,852	8.1%	1,465,641	16.3%
	繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
	諸収入	1,029,185	0.9%	898,139	0.8%	131,046	14.6%
	小計	55,102,911	47.6%	53,800,380	48.4%	1,302,531	2.4%
依存財源	地方譲与税	803,000	0.7%	840,201	0.7%	△ 37,201	△4.4%
	利子割交付金	97,000	0.1%	120,000	0.1%	△ 23,000	△19.2%
	配当割交付金	200,000	0.2%	140,000	0.1%	60,000	42.9%
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0%	30,000	0.0%		
	地方消費税交付金	3,570,000	3.1%	2,860,000	2.6%	710,000	24.8%
	工ル工場利用税交付金	280,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 20,000	△6.7%
	自動車取得税交付金	140,000	0.1%	160,000	0.2%	△ 20,000	△12.5%
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	43,000	0.0%	46,000	0.0%	△ 3,000	△6.5%
	地方特例交付金	155,000	0.1%	160,000	0.2%	△ 5,000	△3.1%
	地方交付税	18,200,000	15.7%	18,100,000	16.3%	100,000	0.6%
	交通安全対策特別交付金	45,000	0.0%	45,000	0.0%		
	国庫支出金	14,392,686	12.4%	14,018,436	12.6%	374,250	2.7%
	県支	6,335,686	5.5%	5,964,864	5.4%	370,822	6.2%
	受託事業	3,949	0.0%	4,189	0.0%	△ 240	△5.7%
	その他の債	7,920	0.0%	8,120	0.0%	△ 200	△2.5%
	市	16,502,000	14.2%	14,621,100	13.1%	1,880,900	12.9%
	小計	60,805,241	52.4%	57,417,910	51.6%	3,387,331	5.9%
	合計	115,908,152	100.0%	111,218,290	100.0%	4,689,862	4.2%

平成27年度 一般会計当初予算



単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
自主財源	市税	39,412	34.0 %
	繰入金	10,471	9.0 %
	その他	5,220	4.6 %
	小計	55,103	47.6 %
依存財源	国県支出金	20,728	17.9 %
	地方交付税	18,200	15.7 %
	市債	16,502	14.2 %
	地方消費税交付金	3,570	3.1 %
	地方譲与税	803	0.7 %
	その他	1,002	0.8 %
	小計	60,805	52.4 %
合計		115,908	100.0 %

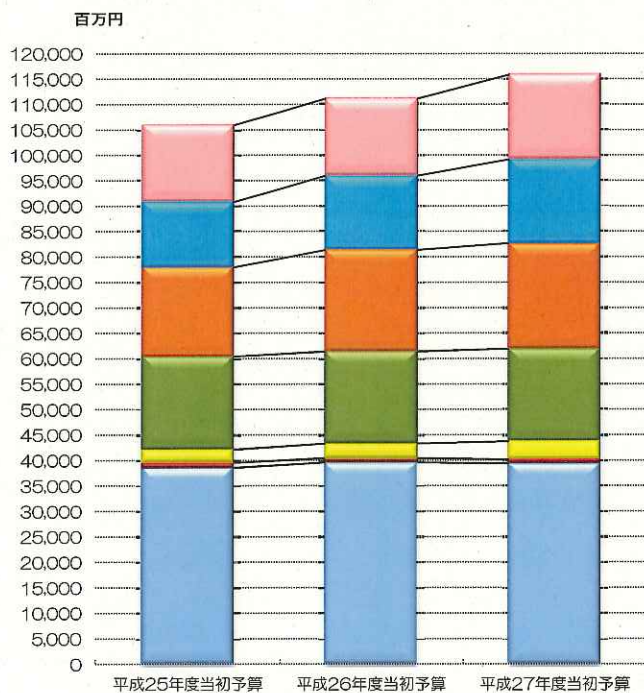


単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
義務的経費	扶助費	21,938	18.9 %
	人件費	20,149	17.4 %
	公債費	9,398	8.1 %
	小計	51,485	44.4 %
投資的経費	普通建設事業費(単独)	12,023	10.4 %
	普通建設事業費(補助)	9,232	7.9 %
	災害復旧事業費	304	0.2 %
	小計	21,559	18.5 %
その他の経費	物件費	20,105	17.3 %
	繰出金	16,439	14.2 %
	その他	6,320	5.6 %
	小計	42,864	37.1 %
合計		115,908	100.0 %

一般会計予算の推移

歳入

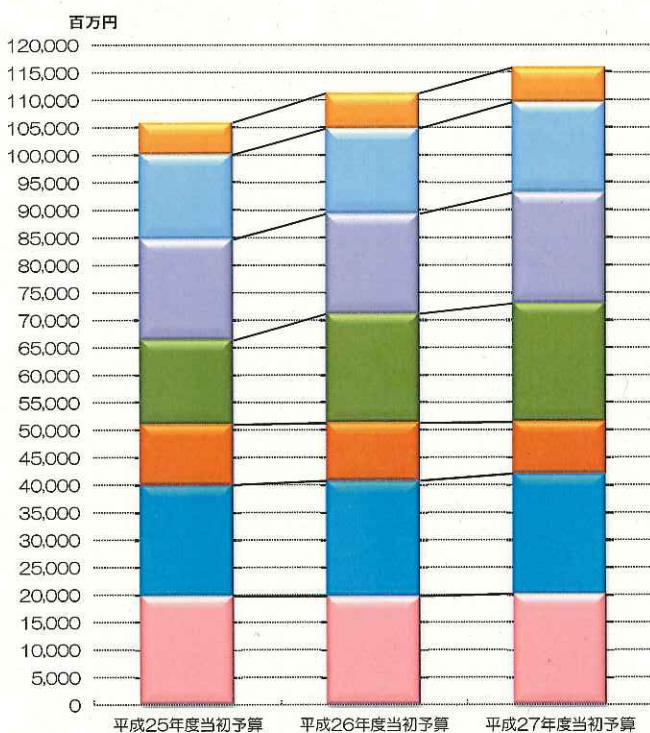


単位：百万円

科 目	区 分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算
市 税		38,595	39,635	39,412
地方譲与税		982	840	803
地方消費税交付金		2,600	2,860	3,570
地方交付税		18,300	18,100	18,200
国県支出金		17,528	19,983	20,728
市 債		12,905	14,621	16,502
その他歳入		15,074	15,179	16,693
合 計		105,984	111,218	115,908

- その他歳入
- 市 債
- 国県支出金
- 地方交付税
- 地方消費税交付金
- 地方譲与税
- 市 税

歳出



単位：百万円

科 目	区 分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算
人 件 費		19,797	19,749	20,149
扶 助 費		20,239	21,019	21,938
公 債 費		10,956	10,516	9,398
普通建設事業費等		15,396	19,866	21,559
物 件 費		18,355	18,194	20,105
繰 出 金		15,431	15,518	16,439
そ の 他		5,810	6,356	6,320
合 計		105,984	111,218	115,908

- その他
- 繰出金
- 物件費
- 普通建設事業費等
- 公債費
- 扶助費
- 人件費

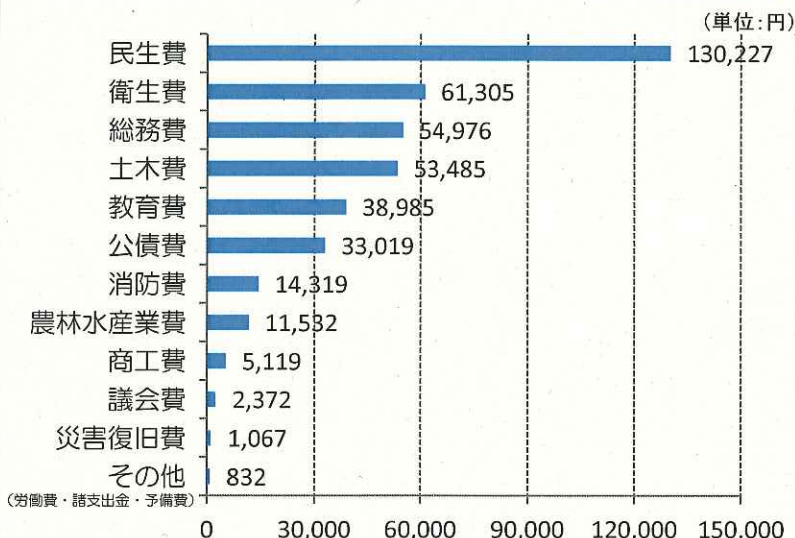
平成27年度 市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）

【平成27年1月1日現在総人口：284,620人】

科 目	予算額
議 会 費	2,372円
総 務 費	54,976円
民 生 費	130,227円
衛 生 費	61,305円
労 働 費	208円
農林水産業費	11,532円
商 工 費	5,119円
土 木 費	53,485円
消 防 費	14,319円
教 育 費	38,985円
災 害 復 旧 費	1,067円
公 債 費	33,019円
諸支出金・予備費	624円
合 計	407,238円

平成27年度当初予算（一般会計）の予算額を市民の皆さん一人当たりに換算すると、

407,238円 になります。



【民生費】130,227円

- ◎少子化対策の充実
保育所の整備
子育て支援体制の充実
児童手当の支給など
- ◎高齢者、障がい者施策の推進
- ◎国民健康保険事業、介護保険事業
後期高齢者医療事業の推進
- ◎生活保護費の支給
- ◎臨時福祉給付金等の給付

【衛生費】61,305円

- ◎がん検診、予防接種、妊婦
健康診査など予防事業
健康づくりの推進
- ◎救急医療体制の整備
- ◎斎場の管理運営
- ◎ごみ収集・処理事業の推進
- ◎新最終処分場・リサイクル
センター整備事業

【総務費】54,976円

- ◎地域活動の振興
市民活動・地域コミュニティ活動
に対する支援など
- ◎防災対策事業
地域防災力強化推進事業
地震防災マップ作成事業
防災物流施設整備事業
- ◎集会施設等の整備
- ◎スポーツ・文化の振興
- ◎産業・スポーツセンター整備事業

【土木費】53,485円

- ◎道路、河川、公園の整備
市道等の維持管理・改良事業など
- ◎公共交通ネットワークの形成
コミュニティバスの運行など
- ◎下水、雨水対策の推進
下水道及び排水施設の整備、
維持管理など

【教育費】38,985円

- ◎学校教育の充実
小中一貫教育の推進
日本語教育支援事業の推進
- ◎学校教育施設の整備
大規模改造事業等の推進
- ◎生涯学習の推進
- ◎文化財の保護・活用
- ◎三重短期大学の管理運営

【公債費】33,019円

- ◎市債の償還

【消防費】14,319円

- ◎救急救助・火災活動事業
- ◎白山消防署一志分署整備
事業
- ◎高規格救急自動車購入
- ◎耐震性防火水槽設置事業

【農林水産業費】11,532円

- ◎農林水産業の振興
農業経営の強化と農地の保全
森林の保全と整備
つくり、育て、とる漁業への支援
- ◎獣害対策
獣害対策の推進
- ◎農林水産業施設の整備
農業用水路・林道・漁港等の整備

【商工費】5,119円

- ◎商工業振興事業
中心市街地活性化事業
中小企業振興事業など
- ◎企業誘致の促進
- ◎観光振興事業
- ◎道の駅津かわげ整備事業

